

平成27年度

羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

羽村市監査委員

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として単位未満を四捨五入した。
- パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標」については地方財政状況調査に基づくものであり、平成28年7月11日現在の数値である。



羽 監 発 第 1 4 号
平 成 2 8 年 8 月 2 5 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川邊 慶之助

羽村市監査委員 橋 本 弘 山

平成27年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成27年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	32
5 特別会計	38
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	38
(2) 羽村市後期高齢者医療会計	40
(3) 羽村市介護保険事業会計	42
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	44
(5) 羽村市下水道事業会計	45
6 基金	46
(1) 基金の状況	46
(2) 基金の運用状況	46
7 実質収支に関する調書	47
8 財産に関する調書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物品	48
9 総括的審査意見	49
平成27年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書	57

平成27年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (6) 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算
- (7) 基金運用状況
- (8) 財産に関する調書

2 審査の期間

平成28年7月7日から平成28年8月19日まで
(説明聴取日:平成28年7月20日・21日・22日・26日・27日)

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数、関係諸帳簿並びに証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成27年度一般会計及び特別会計(5会計)の決算状況は、第1表のとおりである。

(単純合計)

歳入総計	363億4,138万8,449円	(前年度)	341億8,700万2,902円)
歳出総計	351億5,925万6,557円	(前年度)	331億5,746万3,082円)
歳入歳出差引額	11億8,213万1,892円	(前年度)	10億2,953万9,820円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は21億5,438万5,547円(6.3%)、歳出は20億179万3,475円(6.0%)であり、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は11億8,213万1,892円で、前年度の10億2,953万9,820円と比較し、1億5,259万2,072円増加している。

前表の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

(純計決算額)

歳入総計	332億5,150万6,481円	(前年度)	311億7,386万5,426円)
歳出総計	320億6,937万4,589円	(前年度)	301億4,432万5,606円)
差引純計額	11億8,213万1,892円	(前年度)	10億2,953万9,820円)

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は20億7,764万1,055円(6.7%)、歳出は19億2,504万8,983円(6.4%)であり、それぞれ増加している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より1億5,259万2,072円増加し、11億8,213万1,892円となっている。

② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が8,456万円であるため、歳入歳出差引額11億8,213万1,892円から、この8,456万円を差し引いた10億9,757万1,892円が実質収支額となっている。

③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、9,582万1,072円となっている。

(3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は99.9%(前年度100.7%)、調定額に対する収入率は98.1%(前年度97.8%)となっている。

収入未済額は6億7,521万2,075円で、前年度(7億584万9,090円)と比べ、4.3%、3,063万7,015円の減少となっている。

歳出決算額の予算現額に対する執行率は96.6%(前年度97.7%)となっている。

不用額は7億8,849万8,443円で、前年度(6億5,702万918円)と比べ、20.0%、1億3,147万7,525円の増加となっている。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差 引 額 ①-②	
		平成27年度 ①	平成26年度	前年度との比較		平成27年度 ②	平成26年度	前年度との比較			
				増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	23,230,261,000	23,019,004,628	21,982,110,786	1,036,893,842	4.7	22,285,995,049	21,371,271,463	914,723,586	4.3	733,009,579	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,537,389,000	7,718,260,603	6,837,906,726	880,353,877	12.9	7,420,791,909	6,560,010,635	860,781,274	13.1	297,468,694
	後期高齢者医療	1,037,148,000	1,036,759,182	984,884,537	51,874,645	5.3	1,015,785,494	949,634,473	66,151,021	7.0	20,973,688
	介護保険事業	3,044,290,000	3,023,674,145	2,884,986,339	138,687,806	4.8	2,934,584,106	2,792,297,503	142,286,603	5.1	89,090,039
	羽村駅西口土地 区画整理事業	341,681,000	342,491,280	301,880,068	40,611,212	13.5	309,861,146	297,354,318	12,506,828	4.2	32,630,134
	下 水 道 事 業	1,198,329,000	1,201,198,611	1,195,234,446	5,964,165	0.5	1,192,238,853	1,186,894,690	5,344,163	0.5	8,959,758
	小 計	13,158,837,000	13,322,383,821	12,204,892,116	1,117,491,705	9.2	12,873,261,508	11,786,191,619	1,087,069,889	9.2	449,122,313
合 計	36,389,098,000	36,341,388,449	34,187,002,902	2,154,385,547	6.3	35,159,256,557	33,157,463,082	2,001,793,475	6.0	1,182,131,892	

第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 純 計 額 (C)-(F)	
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)	決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)		純 歳 出 額 (D)-(E)=(F)		
		繰入先の会計	決 算 額			繰出先の会計	決 算 額			
一 般 会 計	23,019,004,628	国民健康保険事業	247,757,000	22,715,232,709	22,285,995,049	国民健康保険事業	1,104,809,049			
		後期高齢者医療	35,952,000			後期高齢者医療	461,682,000			
		介護保険事業	15,537,919			介護保険事業	476,479,000			
		羽村駅西口土地 区画整理事業	4,525,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	335,714,000			
		下水道事業	0			下水道事業	407,426,000			
		小 計	303,771,919			小 計	2,786,110,049	19,499,885,000	3,215,347,709	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,718,260,603	一 般 会 計	1,104,809,049	6,613,451,554	7,420,791,909	一 般 会 計	247,757,000	7,173,034,909	△ 559,583,355
	後期高齢者医療	1,036,759,182	〃	461,682,000	575,077,182	1,015,785,494	〃	35,952,000	979,833,494	△ 404,756,312
	介護保険事業	3,023,674,145	〃	476,479,000	2,547,195,145	2,934,584,106	〃	15,537,919	2,919,046,187	△ 371,851,042
	羽村駅西口土地 区画整理事業	342,491,280	〃	335,714,000	6,777,280	309,861,146	〃	4,525,000	305,336,146	△ 298,558,866
	下水道事業	1,201,198,611	〃	407,426,000	793,772,611	1,192,238,853	〃	0	1,192,238,853	△ 398,466,242
	小 計	13,322,383,821		2,786,110,049	10,536,273,772	12,873,261,508	小 計	303,771,919	12,569,489,589	△ 2,033,215,817
合 計	36,341,388,449		3,089,881,968	33,251,506,481	35,159,256,557	合 計	3,089,881,968	32,069,374,589	1,182,131,892	

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 (形式収支)①	翌年度へ繰越す べき財 源 ②	実 質 収 支 額 ①-②=③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単 年 度 収 支 額 ③ - ④	
一 般 会 計	26	21,900,672,000	21,982,110,786	21,371,271,463	610,839,323	27,789,000	583,050,323	547,099,503	35,950,820	
	27	23,230,261,000	23,019,004,628	22,285,995,049	733,009,579	84,560,000	648,449,579	583,050,323	65,399,256	
特 別 会 計	国民健康保険事業	26	6,669,023,000	6,837,906,726	6,560,010,635	277,896,091	0	277,896,091	297,279,525	△ 19,383,434
		27	7,537,389,000	7,718,260,603	7,420,791,909	297,468,694	0	297,468,694	277,896,091	19,572,603
	後期高齢者医療	26	985,946,000	984,884,537	949,634,473	35,250,064	0	35,250,064	17,095,099	18,154,965
		27	1,037,148,000	1,036,759,182	1,015,785,494	20,973,688	0	20,973,688	35,250,064	△ 14,276,376
	介護保険事業	26	2,894,632,000	2,884,986,339	2,792,297,503	92,688,836	0	92,688,836	68,235,718	24,453,118
		27	3,044,290,000	3,023,674,145	2,934,584,106	89,090,039	0	89,090,039	92,688,836	△ 3,598,797
	羽村駅西口土地 区画整理事業	26	302,837,000	301,880,068	297,354,318	4,525,750	0	4,525,750	44,603,837	△ 40,078,087
		27	341,681,000	342,491,280	309,861,146	32,630,134	0	32,630,134	4,525,750	28,104,384
	下 水 道 事 業	26	1,194,935,000	1,195,234,446	1,186,894,690	8,339,756	0	8,339,756	12,981,527	△ 4,641,771
		27	1,198,329,000	1,201,198,611	1,192,238,853	8,959,758	0	8,959,758	8,339,756	620,002
	小 計	26	12,047,373,000	12,204,892,116	11,786,191,619	418,700,497	0	418,700,497	440,195,706	△ 21,495,209
		27	13,158,837,000	13,322,383,821	12,873,261,508	449,122,313	0	449,122,313	418,700,497	30,421,816
	合 計	26	33,948,045,000	34,187,002,902	33,157,463,082	1,029,539,820	27,789,000	1,001,750,820	987,295,209	14,455,611
		27	36,389,098,000	36,341,388,449	35,159,256,557	1,182,131,892	84,560,000	1,097,571,892	1,001,750,820	95,821,072

第4表 各会計別予算執行状況表

(1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
				金 額	対予算現額	対調定			
一 般 会 計	21,890,000,000	23,230,261,000	23,334,166,074	23,019,004,628	99.1	98.6	17,014,777	298,146,669	
特別会計	国民健康保険事業	7,315,000,000	7,537,389,000	8,096,182,507	7,718,260,603	102.4	95.3	20,756,651	357,165,253
	後期高齢者医療	972,500,000	1,037,148,000	1,039,457,782	1,036,759,182	100.0	99.7	429,500	2,269,100
	介護保険事業	2,959,900,000	3,044,290,000	3,041,801,374	3,023,674,145	99.3	99.4	2,789,700	15,337,529
	羽村駅西口土地区画整理事業	337,300,000	341,681,000	342,491,280	342,491,280	100.2	100.0	0	0
	下水道事業	1,277,200,000	1,198,329,000	1,203,946,792	1,201,198,611	100.2	99.8	454,657	2,293,524
	小 計	12,861,900,000	13,158,837,000	13,723,879,735	13,322,383,821	101.2	97.1	24,430,508	377,065,406
合 計	34,751,900,000	36,389,098,000	37,058,045,809	36,341,388,449	99.9	98.1	41,445,285	675,212,075	

(2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			金 額	執行率			
一 般 会 計	21,890,000,000	23,230,261,000	22,285,995,049	95.9	441,343,000	502,922,951	
特別会計	国民健康保険事業	7,315,000,000	7,537,389,000	7,420,791,909	98.5	0	116,597,091
	後期高齢者医療	972,500,000	1,037,148,000	1,015,785,494	97.9	0	21,362,506
	介護保険事業	2,959,900,000	3,044,290,000	2,934,584,106	96.4	0	109,705,894
	羽村駅西口土地区画整理事業	337,300,000	341,681,000	309,861,146	90.7	0	31,819,854
	下水道事業	1,277,200,000	1,198,329,000	1,192,238,853	99.5	0	6,090,147
	小 計	12,861,900,000	13,158,837,000	12,873,261,508	97.8	0	285,575,492
合 計	34,751,900,000	36,389,098,000	35,159,256,557	96.6	441,343,000	788,498,443	

2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」となる。

なお、合算にあたっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であるため、単純合計とは差異が生じる。

(1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度
歳 入 総 額 (A)	22,816,496	21,928,274
歳 出 総 額 (B)	22,050,856	21,312,909
歳 入 歳 出 差 引 (A) - (B) = (C)	765,640	615,365
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	84,560	27,789
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	681,080	587,576
単 年 度 収 支 (F)	93,504	△ 4,127
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	444,892	432,901
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	798,731	16,360
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I)	△ 260,335	412,414

財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

(2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	項 目	決 算 額	臨 時 的 収 入		経 常 的 収 入	左 の 内 訳		決 算 額 比	前 年 度 決 算 額 増 減 比
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
自 主 財 源	市 税	10,796,061		815,108	9,980,953		9,980,953	47.3	△ 2.4
	分担金及び負担金	223,273	216	857	222,200	222,200	0	1.0	△ 0.5
	使 用 料	214,274	13,500	16,063	184,711	157,628	27,083	0.9	△ 5.2
	手 数 料	205,579	0	44	205,535	205,535	0	0.9	2.4
	財 産 収 入	30,834	5,923	10,357	14,554	148	14,406	0.1	24.2
	寄 付 金	4,639	1,476	3,163				0.0	265.6
	繰 入 金	1,348,713	250,735	1,097,978				5.9	124.9
	繰 越 金	615,365	15,485	599,880				2.7	△ 1.7
	諸 収 入	296,816	130,351	135,909	30,556	24,808	5,748	1.3	△ 23.3
	小 計	13,735,554	417,686	2,679,359	10,638,509	610,319	10,028,190	60.1	2.9
依 存 財 源	地方譲与税	102,800			102,800		102,800	0.5	4.5
	利子割交付金	53,268			53,268		53,268	0.2	△ 13.8
	配当割交付金	63,940			63,940		63,940	0.3	△ 18.1
	株式等譲渡所得割交付金	62,909			62,909		62,909	0.3	△ 4.4
	地方消費税交付金	1,368,433			1,368,433		1,368,433	6.0	73.1
	特別地方消費税交付金	0			0		0	0.0	-
	自動車取得税交付金	46,323			46,323		46,323	0.2	40.8
	地方特例交付金	39,855			39,855		39,855	0.2	△ 7.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	244,966			244,966		244,966	1.1	△ 1.2
	地方交付税	65,254		65,254	0		0	0.3	△ 80.7
交通安全対策特別交付金	8,255			8,255		8,255	0.0	0.5	
源	国庫支出金	3,473,705	428,803	290,202	2,754,700	2,754,700		15.2	16.0
	都 支 出 金	3,373,234	1,361,578	41,716	1,969,940	1,969,940		14.8	6.8
	市 債	178,000	178,000	0				0.8	△ 72.8
	小 計	9,080,942	1,968,381	397,172	6,715,389	4,724,640	1,990,749	39.9	5.9
合 計	22,816,496	2,386,067	3,076,531	17,353,898	5,334,959	12,018,939	100.0	4.1	
歳入構成比		100.0	10.4	13.5	76.1	23.4	52.7		

① 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、自主財源比率は60.1%で、前年度と比べ、0.8ポイント下回った。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表 (単位:千円・%)

区分	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		13,735,554	60.1	13,353,565	60.9	12,949,524	60.3
依存財源		9,080,942	39.9	8,574,709	39.1	8,523,554	39.7
計		22,816,496	100.0	21,928,274	100.0	21,473,078	100.0

②一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、一方、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、一般財源比率は66.2%で、前年度と比べ、0.7ポイント下回った。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表 (単位:千円・%)

区分	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		15,095,470	66.2	14,675,204	66.9	14,537,584	67.7
特定財源		7,721,026	33.8	7,253,070	33.1	6,935,494	32.3
計		22,816,496	100.0	21,928,274	100.0	21,473,078	100.0

③経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は76.1%で、前年度と比べ1.6ポイント下回った。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	17,353,898	76.1	17,043,855	77.7	15,917,502	74.1
臨時的収入	5,462,598	23.9	4,884,419	22.3	5,555,576	25.9
計	22,816,496	100.0	21,928,274	100.0	21,473,078	100.0

(3)歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

①義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど、財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費である。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は110億401万3千円で、前年度と比べ、3.1%、3億3,096万6千円の増加となっている。歳出総額に占める割合は50.0%で、前年度と比べ、0.1ポイント下回った。

投資的経費は14億1629万5千円で、前年度と比べ、17.0%、2億621万2千円の増加となっている。歳出総額に占める割合は6.4%で、前年度と比べ0.7ポイント上回った。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	決算額	臨時的なもの		差引経常的 なもの	左の内訳		決算額 構成比	前年度 増減 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等		
義務的経費	11,004,013	102,009	65,349	10,836,655	4,510,892	6,325,763	50.0	3.1
人件費	3,407,528	39,653	65,033	3,302,842	267,514	3,035,328	15.5	1.0
扶助費	6,390,691	62,356	316	6,328,019	4,239,339	2,088,680	29.0	5.4
公債費	1,205,794	0	0	1,205,794	4,039	1,201,755	5.5	△ 2.3
投資的経費	1,416,295	1,185,594	230,701				6.4	17.0
普通建設事業費	1,416,295	1,185,594	230,701				6.4	17.0
補助事業費	1,006,108	936,584	69,524				4.5	41.8
単独事業費	410,187	249,010	161,177				1.9	△ 18.0
その他	0	-	-				-	-
災害復旧事業費	0	-	-				-	-
その他の経費	6,277,000	188,500	641,654	5,446,846	1,528,207	3,918,639	28.4	0.5
物件費	3,142,680	108,517	390,314	2,643,849	715,644	1,928,205	14.2	1.5
維持補修費	178,075	343	1,598	176,134	101,986	74,148	0.8	△ 24.4
補助費等	2,956,245	79,640	249,742	2,626,863	710,577	1,916,286	13.4	1.6
積立金	904,922	7,399	897,523				4.1	16.0
投資及び出資金	0	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	2,448,626	0	870,290	1,578,336	198,425	1,379,911	11.1	1.8
合計	22,050,856	1,483,502	2,705,517	17,861,837	6,237,524	11,624,313	100.0	3.5
構成比	100.0	6.7	12.3	81.0	28.3	52.7		

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度との比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
義務的経費	11,004,013	50.0	10,673,047	50.1	330,966	3.1	△ 0.1
人件費	3,407,528	15.5	3,372,579	15.8	34,949	1.0	△ 0.3
扶助費	6,390,691	29.0	6,065,759	28.5	324,932	5.4	0.5
公債費	1,205,794	5.5	1,234,709	5.8	△ 28,915	△ 2.3	△ 0.3
投資的経費	1,416,295	6.4	1,210,083	5.7	206,212	17.0	0.7
普通建設事業費	1,416,295	6.4	1,210,083	5.7	206,212	17.0	0.7
補助事業費	1,006,108	4.5	709,557	3.3	296,551	41.8	1.2
単独事業費	410,187	1.9	500,526	2.4	△ 90,339	△ 18.0	△ 0.5
その他	0	-	0	-	-	-	-
災害復旧事業費	0	-	0	-	-	-	-
その他の経費	6,277,000	28.4	6,243,029	29.2	33,971	0.5	△ 0.8
物件費	3,142,680	14.2	3,097,011	14.5	45,669	1.5	△ 0.3
維持補修費	178,075	0.8	235,427	1.1	△ 57,352	△ 24.4	△ 0.3
補助費等	2,956,245	13.4	2,910,591	13.6	45,654	1.6	△ 0.2
積立金	904,922	4.1	780,302	3.7	124,620	16.0	0.4
投資及び出資金	0	-	0	-	-	-	-
繰出金	2,448,626	11.1	2,406,448	11.3	42,178	1.8	△ 0.2
合計	22,050,856	100.0	21,312,909	100.0	737,947	3.5	

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	11,004,013	250,975	1,411,207	6,944,359	196,367	0	20,611	84,314	249,646	15,229	625,511	0	1,205,794	0
人件費	3,407,528	250,975	1,411,207	630,833	194,992	0	20,611	84,314	249,646	15,229	549,721			0
扶助費	6,390,691			6,313,526	1,375						75,790			
公債費	1,205,794												1,205,794	
投資的経費	1,416,295	0	109,634	460,759	1,069	0	23,502	97	424,015	115,845	281,374	0	0	0
普通建設事業費	1,416,295	0	109,634	460,759	1,069	0	23,502	97	424,015	115,845	281,374			0
補助事業費	1,006,108		0	389,378	0	0	23,502	0	256,403	103,922	232,903			
単独事業費	410,187	0	109,634	71,381	1,069	0	0	97	167,612	11,923	48,471			0
その他	0		0	0	0		0	0	0	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	6,277,000	20,118	848,665	782,369	1,670,602	145,164	7,873	248,373	480,458	766,459	1,306,919	0	0	0
物件費	3,142,680	16,472	666,780	256,403	771,519	116,214	4,128	68,518	398,720	46,349	797,577		0	0
維持補修費	178,075	0	8,625	8,451	37,131	0	1,936	366	75,450	1,316	44,800			
補助費等	2,956,245	3,646	173,260	517,515	861,952	28,950	1,809	179,489	6,288	718,794	464,542	0		0
積立金	904,922	0	539,984	1,329	75,492	0	0	0	192,696	0	95,421			0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
繰出金	2,448,626		0	2,041,200	0	0	0	0	407,426	0	0			0
合計	22,050,856	271,093	2,909,490	10,230,016	1,943,530	145,164	51,986	332,784	1,754,241	897,533	2,309,225	0	1,205,794	0
構成比	100.0	1.2	13.2	46.4	8.8	0.7	0.2	1.5	7.9	4.1	10.5	0.0	5.5	0.0

(4) 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、第13表のとおりである。

第13表 主要財政指標の推移

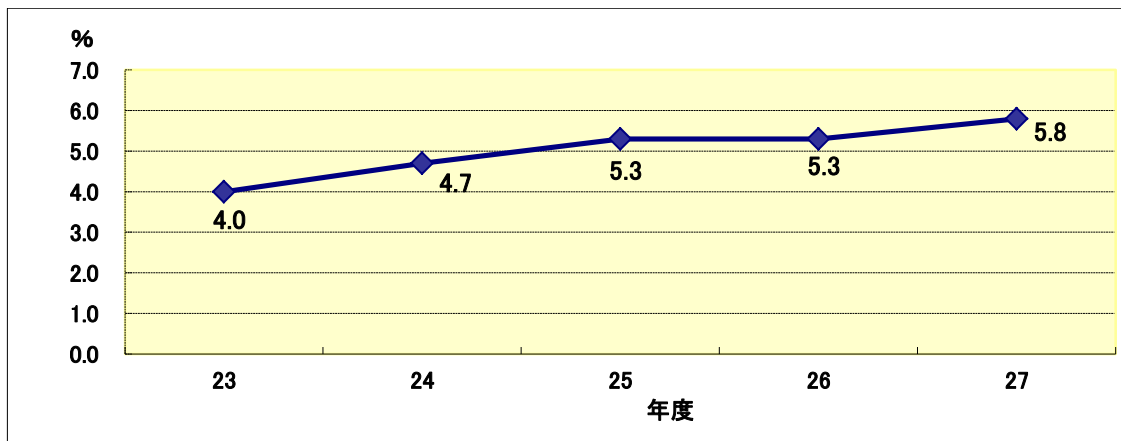
区分		年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
実質収支比率 (%)			5.8	5.3	5.3	4.7	4.0
財政力指数	3カ年平均		0.985	0.956	0.946	0.948	0.995
	単年度		1.031	0.971	0.953	0.944	0.941
経常収支比率 (%)			96.7	92.3	94.9	95.7	95.1
公債費負担比率 (%)			8.0	8.4	8.2	8.6	8.5

① 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は5.8%で、前年度と比べ、0.5ポイント上回っている。

$$\text{◆ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

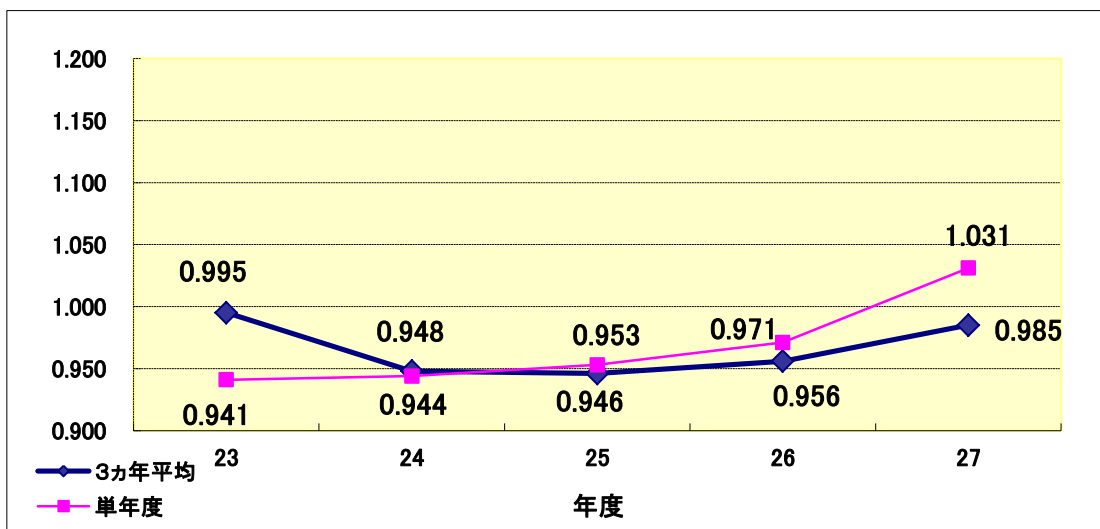
②財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われる。

なお、単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

当年度は0.985で、前年度を0.029ポイント上回っている(単年度指数:1.031)。

$$\text{◆ 財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

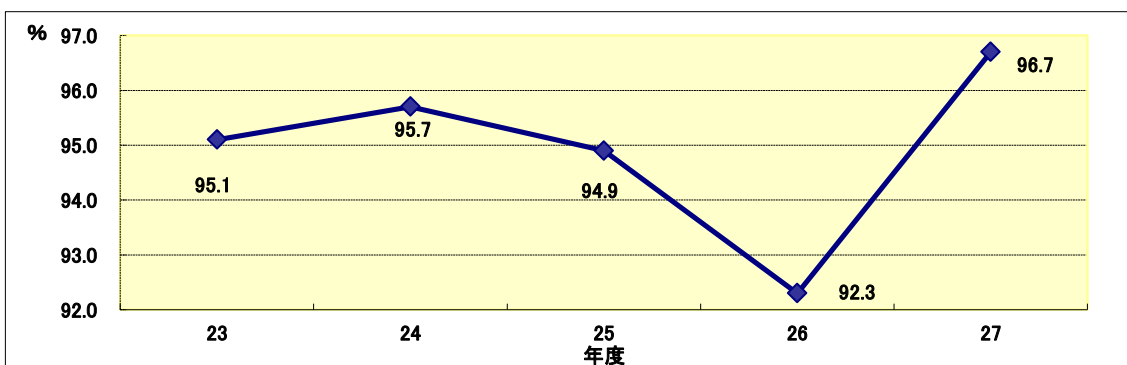


③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることとなる。

当年度は96.7%で、前年度を4.4ポイント上回っている。

$$\text{◆ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

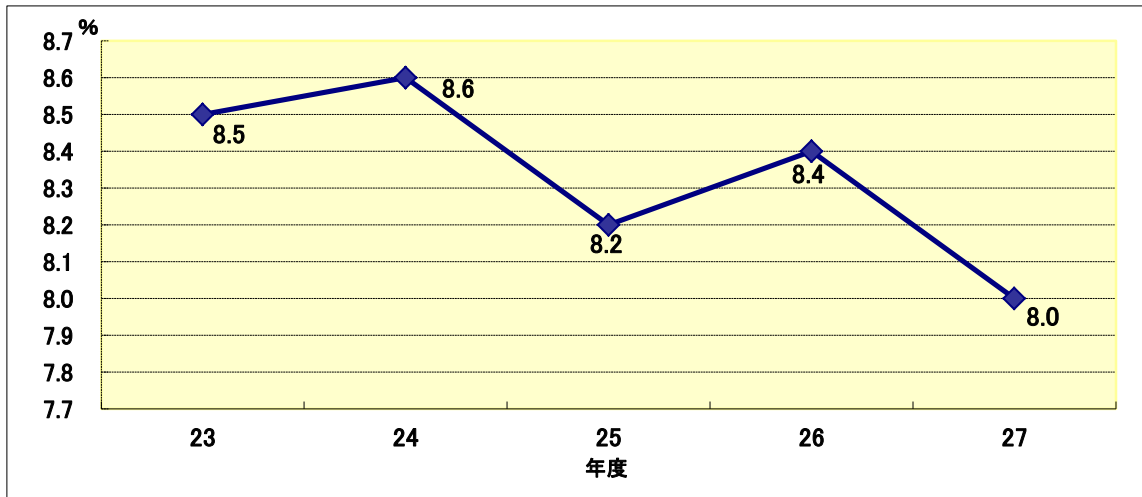


④公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源の総額に占める公債費充当一般財源の割合を表すもので、財政の弾力性を示す指標の一つであり、一般的には15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされている。

当年度は8.0%で、前年度(8.4%)を0.4ポイント下回っている。

$$\text{◆公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は2億2,630万円で、前年度(6億8,320万円)と比べ、4億5,690万円(66.9%)の減少となっている。

元金償還額は14億7,688万8千円(前年度15億428万3千円)で、2,739万5千円(1.8%)の減額であり、平成27年度末現在高は160億647万5千円(前年度172億5,706万3千円)で、前年度と比べ、7.2%、12億5,058万8千円の減少となっている。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成26年度末 現在高 A	平成27年度 借入額 B	平成27年度 元金償還額 C	平成27年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目的別市債計 ①	9,985,378	178,000	962,577	9,200,801
	公共事業等債	148,844	0	1,344	147,500
	一般単独事業債	1,918,436	22,000	231,986	1,708,450
	公営住宅建設事業債	18,282	0	3,383	14,899
	全国防災事業債	0	82,000	0	82,000
	学校教育施設等整備事業債	56,599	0	11,333	45,266
	一般廃棄物処理事業債	7,421	0	2,459	4,962
	一般補助施設整備等事業債	488,031	0	51,240	436,791
	厚生福祉施設整備事業債	243,001	0	82,858	160,143
	病院事業債	4,044	0	1,977	2,067
	観光その他事業債	71,250	0	20,000	51,250
	財源対策債	84,174	0	1,858	82,316
	臨時財政特例債	0	0	0	0
	減税補てん債	593,960	0	77,499	516,461
	臨時税収補てん債	50,478	0	16,492	33,986
	臨時財政対策債	6,003,079	0	367,066	5,636,013
	東京都振興基金	297,779	74,000	93,082	278,697
	借入先別市債計	9,985,378	178,000	962,577	9,200,801
	財務省	5,519,330	0	511,578	5,007,752
	地方公共団体金融機構	2,216,077	82,000	84,468	2,213,609
旧日本郵政公社	1,194,820	0	138,199	1,056,621	
市内金融機関	506,047	0	103,413	402,634	
東京都振興基金	297,779	74,000	93,082	278,697	
区市町村振興協会	251,325	22,000	31,837	241,488	
介護保険事業会計 ②	0	0	0	0	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	
羽村駅西口土地区画整理事業会計③	1,700,543	0	107,383	1,593,160	
東京都振興基金	1,700,543	0	107,383	1,593,160	
下 水 道 事 業 会 計	目的別市債計 ④	5,571,142	48,300	406,928	5,212,514
	公共下水道事業債	3,277,628	34,100	265,544	3,046,184
	流域下水道事業債	2,293,514	14,200	141,384	2,166,330
	借入先別市債計	5,571,142	48,300	406,928	5,212,514
	財務省	2,318,105	48,300	177,509	2,188,896
	旧日本郵政公社	1,146,515	0	77,358	1,069,157
	地方公共団体金融機構	2,087,526	0	144,056	1,943,470
	東京都振興基金	18,996	0	8,005	10,991
市内金融機関	0	0	0	0	
合計 (①+②+③+④)	17,257,063	226,300	1,476,888	16,006,475	

4 一般会計

(1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は7億3,300万9,579円で、前年度と比べ20.0%、1億2,217万256円の増加となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が8,456万円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は6億4,844万9,579円となっている。

第15表 一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		23,019,004,628	21,982,110,786	1,036,893,842	4.7
歳 出 総 額 (B)		22,285,995,049	21,371,271,463	914,723,586	4.3
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) 【形式収支】		733,009,579	610,839,323	122,170,256	20.0
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	84,560,000	27,789,000	56,771,000	204.3
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	-	-
	計 (D)	84,560,000	27,789,000	56,771,000	204.3
実質収支額 (C)-(D) = (E)		648,449,579	583,050,323	65,399,256	11.2
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	-	-

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は232億3,026万1,000円で、前年度と比較し6.1%、13億2,958万9,000円の増加となっており、調定額は233億3,416万6,074円で、前年度と比較し4.6%、10億2,064万3,925円の増加となっている。

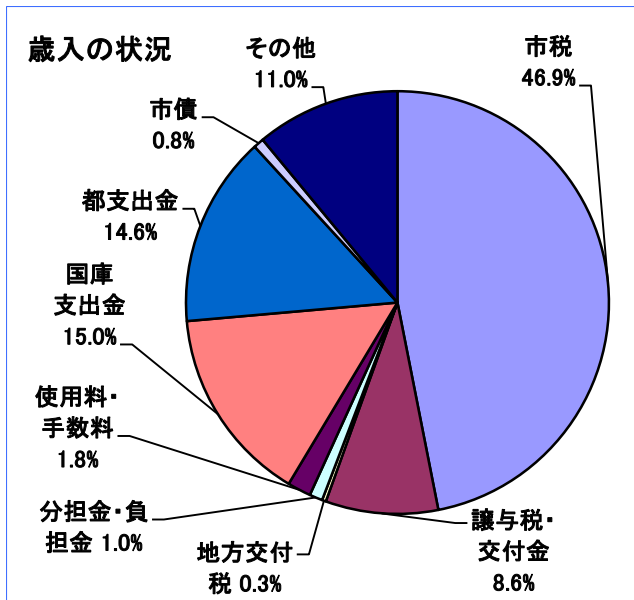
また、収入済額は230億1,900万4,628円で、前年度と比較し4.7%、10億3,689万3,842円の増加となっている。収入済額の予算現額に対する収入比率は99.1%で、調定額に対する収入比率は98.6%となっている。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	23,230,261,000	21,900,672,000	1,329,589,000	6.1
調 定 額 (B)	23,334,166,074	22,313,522,149	1,020,643,925	4.6
収 入 済 額 (C)	23,019,004,628	21,982,110,786	1,036,893,842	4.7
不 納 欠 損 額 (D)	17,014,777	27,402,994	△ 10,388,217	△ 37.9
収 入 未 済 額 (E)	298,146,669	304,008,369	△ 5,861,700	△ 1.9
収 入 率	対予算現額 (C/A)	99.1	100.4	△ 1.3
	対調定額 (C/B)	98.6	98.5	0.1

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税の占める割合は46.9%で、前年度の50.3%と比較すると3.4ポイント下回っている。

次に、占める割合が大きいのは、国庫支出金の15.0%で、前年度の13.6%と比較すると、1.4ポイント上回っている。

第3位の都支出金は14.6%で、前年度の14.4%と比較すると0.2ポイント上回っている。

次いで大きな割合を占める譲与税・交付金は8.6%で、前年度の6.6%と比較すると2.0ポイント上回っている。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で40万9,001円となり、前年度に比べ5.0%、19,330円の増額となっている。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額 (単位:円・%)

区 分 款 別	平成 27 年度		平成 26 年度	
	金 額	前年度に対する増減率 (対26年度)	金 額	前年度に対する増減率 (対25年度)
市 税	191,824	△ 2.2	196,114	9.4
譲 与 税 ・ 交 付 金	35,371	39.9	25,291	14.0
地 方 交 付 税	1,159	△ 80.7	5,990	△ 32.0
分 担 金 ・ 負 担 金	3,930	△ 2.2	4,019	5.2
使 用 料 ・ 手 数 料	7,421	1.6	7,304	0.7
国 庫 支 出 金	61,531	16.0	53,045	7.9
都 支 出 金	59,841	6.9	55,993	4.5
市 債	3,163	△ 72.8	11,611	△ 22.5
そ の 他	44,761	47.7	30,304	△ 22.7
歳 入 合 計	409,001	5.0	389,671	3.0
歳 入 合 計 比 較 増 減	19,330			

(注)各年度末の総人口
 平成27年度末 56,281 人
 平成26年度末 56,412 人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
市 税	10,775,154,000	11,044,007,000	10,796,060,928	11,063,158,328	△ 267,097,400	△ 2.4	46.9	50.3	100.2	100.2
地 方 譲 与 税	98,388,000	103,301,000	102,800,000	98,408,000	4,392,000	4.5	0.4	0.5	104.5	95.3
利 子 割 交 付 金	47,297,000	51,694,000	53,268,000	61,763,000	△ 8,495,000	△ 13.8	0.2	0.3	112.6	119.5
配 当 割 交 付 金	96,144,000	46,370,000	63,940,000	78,098,000	△ 14,158,000	△ 18.1	0.3	0.4	66.5	168.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,319,000	41,124,000	62,909,000	65,782,000	△ 2,873,000	△ 4.4	0.3	0.3	106.1	160.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,272,587,000	713,001,000	1,368,433,000	790,439,000	577,994,000	73.1	5.9	3.6	107.5	110.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,080,000	53,762,000	46,323,000	32,898,000	13,425,000	40.8	0.2	0.2	121.6	61.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	247,899,000	247,899,000	244,966,000	247,899,000	△ 2,933,000	△ 1.2	1.1	1.1	98.8	100.0
地 方 特 例 交 付 金	39,855,000	43,241,000	39,855,000	43,241,000	△ 3,386,000	△ 7.8	0.2	0.2	100.0	100.0
地 方 交 付 税	42,566,000	333,599,000	65,254,000	337,909,000	△ 272,655,000	△ 80.7	0.3	1.5	153.3	101.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	10,000,000	8,255,000	8,213,000	42,000	0.5	0.0	0.0	82.6	82.1
分 担 金 及 び 負 担 金	222,874,000	228,180,000	221,166,389	226,692,689	△ 5,526,300	△ 2.4	1.0	1.0	99.2	99.3
使 用 料 及 び 手 数 料	419,854,000	428,726,000	417,681,365	412,042,354	5,639,011	1.4	1.8	1.9	99.5	96.1
国 庫 支 出 金	3,661,530,000	3,047,759,000	3,463,025,027	2,992,373,587	470,651,440	15.7	15.0	13.6	94.6	98.2
都 支 出 金	3,345,372,000	3,180,267,000	3,367,895,998	3,158,659,675	209,236,323	6.6	14.6	14.4	100.7	99.3
財 産 収 入	28,689,000	22,669,000	28,786,919	22,827,172	5,959,747	26.1	0.1	0.1	100.3	100.7
寄 付 金	3,299,000	934,000	4,638,481	1,268,957	3,369,524	265.5	0.0	0.0	140.6	135.9
繰 入 金	1,367,154,000	647,473,000	1,353,102,919	644,183,572	708,919,347	110.0	5.9	2.9	99.0	99.5
繰 越 金	610,839,000	581,540,000	610,839,323	581,540,503	29,298,820	5.0	2.7	2.6	100.0	100.0
諸 収 入	503,361,000	420,126,000	521,804,279	459,713,949	62,090,330	13.5	2.3	2.1	103.7	109.4
市 債	340,000,000	655,000,000	178,000,000	655,000,000	△ 477,000,000	△ 72.8	0.8	3.0	52.4	100.0
歳 入 合 計	23,230,261,000	21,900,672,000	23,019,004,628	21,982,110,786	1,036,893,842	4.7	100.0	100.0	99.1	100.4

第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は60.7%で、前年度を0.2ポイント下回っているが、収入済額は139億5,408万603円で、前年度と比較すると4.0%、5億4,265万3,079円の増加となった。これは、財政調整基金からの繰入金の増加などにより、繰入金が7億891万9,347円(110.0%)の増となったことが主な要因である。

依存財源は90億6,492万4,025円で、前年度と比較すると4億9,424万763円(5.8%)の増加となった。これは、地方交付税が2億7,265万5,000円(80.7%)減少したが、地方消費税交付金で5億7,799万4,000円(73.1%)の増となったことが主な増加の要因である。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	10,796,060,928	46.9	11,063,158,328	50.3	△ 267,097,400	△ 2.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	221,166,389	1.0	226,692,689	1.0	△ 5,526,300	△ 2.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	417,681,365	1.8	412,042,354	1.9	5,639,011	1.4
	財 産 収 入	28,786,919	0.1	22,827,172	0.1	5,959,747	26.1
	寄 付 金	4,638,481	0.0	1,268,957	0.0	3,369,524	265.5
	繰 入 金	1,353,102,919	5.9	644,183,572	2.9	708,919,347	110.0
	繰 越 金	610,839,323	2.7	581,540,503	2.6	29,298,820	5.0
	諸 収 入	521,804,279	2.3	459,713,949	2.1	62,090,330	13.5
	小 計 ①	13,954,080,603	60.7	13,411,427,524	60.9	542,653,079	4.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	102,800,000	0.4	98,408,000	0.5	4,392,000	4.5
	利 子 割 交 付 金	53,268,000	0.2	61,763,000	0.3	△ 8,495,000	△ 13.8
	配 当 割 交 付 金	63,940,000	0.3	78,098,000	0.4	△ 14,158,000	△ 18.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,909,000	0.3	65,782,000	0.3	△ 2,873,000	△ 4.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,368,433,000	5.9	790,439,000	3.6	577,994,000	73.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,323,000	0.2	32,898,000	0.2	13,425,000	40.8
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	244,966,000	1.1	247,899,000	1.1	△ 2,933,000	△ 1.2
	地 方 特 例 交 付 金	39,855,000	0.2	43,241,000	0.2	△ 3,386,000	△ 7.8
	地 方 交 付 税	65,254,000	0.3	337,909,000	1.5	△ 272,655,000	△ 80.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,255,000	0.0	8,213,000	0.0	42,000	0.5
	国 庫 支 出 金	3,463,025,027	15.0	2,992,373,587	13.6	470,651,440	15.7
	都 支 出 金	3,367,895,998	14.6	3,158,659,675	14.4	209,236,323	6.6
	市 債	178,000,000	0.8	655,000,000	3.0	△ 477,000,000	△ 72.8
小 計 ②	9,064,924,025	39.3	8,570,683,262	39.1	494,240,763	5.8	
合 計 ①+②	23,019,004,628	100.0	21,982,110,786	100.0	1,036,893,842	4.7	

第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は107億9,606万928円で、前年度と比べ、2.4%、2億6,709万7,400円の減となっている。

これは、市民税個人分は6,083万8,944円(1.8%)増加したものの、市民税法人分が2億6,986万3,415円(18.4%)減少したことが主な原因である。

第20表 市税の収入状況

(単位:円・%)

税 目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
市 民 税	4,717,566,824	4,926,591,295	△209,024,471	△4.2
個 人 分	3,521,706,224	3,460,867,280	60,838,944	1.8
法 人 分	1,195,860,600	1,465,724,015	△269,863,415	△18.4
固 定 資 産 税	4,708,686,394	4,751,226,187	△42,539,793	△0.9
軽 自 動 車 税	70,811,173	67,310,900	3,500,273	5.2
市 た ば こ 税	483,887,791	499,181,890	△15,294,099	△3.1
都 市 計 画 税	815,108,746	818,848,056	△3,739,310	△0.5
市 税 合 計	10,796,060,928	11,063,158,328	△267,097,400	△2.4

税目別にみると、市民税は前年度と比較して2億902万4,471円(4.2%)減少している。市民税は個人分が賃上げ効果により個人所得が伸びたことから6,083万8,944円(1.8%)の増加となったが、法人分については税制改正による法人税割の一部国税化や消費税率引上げ後の反動減の影響などにより、対前年度比では2億6,986万3,415円(18.4%)の減となった。

固定資産税は、土地については増となったものの、家屋については評価替えに伴う在来分家屋の減価による減、償却資産については市内企業の設備投資が低調であったことによる減などにより、全体で4,253万9,793円の減となった。

軽自動車税は、軽四輪乗用車の保有台数が増加したことにより、350万273円(5.2%)の増となっている。

市たばこ税は、喫煙環境の変化や健康意識の高まりなどから売上が減少し、1,529万4,099円(3.1%)の減となった。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目		区分	平成27年度			平成26年度		前年度との比較			
			予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,450,942,000	3,526,346,355	3,465,297,496	3,463,854,706	3,402,703,622	62,491,649	1.8	62,593,874	1.8
		法人	1,167,321,000	1,195,975,900	1,194,424,700	1,471,464,100	1,464,690,705	△ 275,488,200	△ 18.7	△ 270,266,005	△ 18.5
		計	4,618,263,000	4,722,322,255	4,659,722,196	4,935,318,806	4,867,394,327	△ 212,996,551	△ 4.3	△ 207,672,131	△ 4.3
		固定資産税	4,662,553,000	4,709,227,600	4,681,252,539	4,748,989,000	4,723,302,301	△ 39,761,400	△ 0.8	△ 42,049,762	△ 0.9
		軽自動車税	64,405,000	71,011,300	69,386,200	67,586,000	65,884,700	3,425,300	5.1	3,501,500	5.3
		市たばこ税	489,610,000	483,887,791	483,887,791	499,181,890	499,181,890	△ 15,294,099	△ 3.1	△ 15,294,099	△ 3.1
		都市計画税	805,323,000	815,135,400	810,640,334	818,177,800	814,181,837	△ 3,042,400	△ 0.4	△ 3,541,503	△ 0.4
		合計	10,640,154,000	10,801,584,346	10,704,889,060	11,069,253,496	10,969,945,055	△ 267,669,150	△ 2.4	△ 265,055,995	△ 2.4
滞納繰越分	市民税	個人	88,000,000	168,953,368	56,408,728	187,037,415	58,163,658	△ 18,084,047	△ 9.7	△ 1,754,930	△ 3.0
		法人	1,000,000	18,285,455	1,435,900	14,115,468	1,033,310	4,169,987	29.5	402,590	39.0
		計	89,000,000	187,238,823	57,844,628	201,152,883	59,196,968	△ 13,914,060	△ 6.9	△ 1,352,340	△ 2.3
		固定資産税	38,000,000	71,646,430	27,433,855	77,637,524	27,923,886	△ 5,991,094	△ 7.7	△ 490,031	△ 1.8
		軽自動車税	1,000,000	5,592,185	1,424,973	6,182,185	1,426,200	△ 590,000	△ 9.5	△ 1,227	△ 0.1
		都市計画税	7,000,000	11,579,958	4,468,412	12,869,807	4,666,219	△ 1,289,849	△ 10.0	△ 197,807	△ 4.2
		合計	135,000,000	276,057,396	91,171,868	297,842,399	93,213,273	△ 21,785,003	△ 7.3	△ 2,041,405	△ 2.2
現年度+滞納	市民税	個人	3,538,942,000	3,695,299,723	3,521,706,224	3,650,892,121	3,460,867,280	44,407,602	1.2	60,838,944	1.8
		法人	1,168,321,000	1,214,261,355	1,195,860,600	1,485,579,568	1,465,724,015	△ 271,318,213	△ 18.3	△ 269,863,415	△ 18.4
		計	4,707,263,000	4,909,561,078	4,717,566,824	5,136,471,689	4,926,591,295	△ 226,910,611	△ 4.4	△ 209,024,471	△ 4.2
		固定資産税	4,700,553,000	4,780,874,030	4,708,686,394	4,826,626,524	4,751,226,187	△ 45,752,494	△ 0.9	△ 42,539,793	△ 0.9
		軽自動車税	65,405,000	76,603,485	70,811,173	73,768,185	67,310,900	2,835,300	3.8	3,500,273	5.2
		市たばこ税	489,610,000	483,887,791	483,887,791	499,181,890	499,181,890	△ 15,294,099	△ 3.1	△ 15,294,099	△ 3.1
		都市計画税	812,323,000	826,715,358	815,108,746	831,047,607	818,848,056	△ 4,332,249	△ 0.5	△ 3,739,310	△ 0.5
	総計	10,775,154,000	11,077,641,742	10,796,060,928	11,367,095,895	11,063,158,328	△ 289,454,153	△ 2.5	△ 267,097,400	△ 2.4	

収納率の推移は、第22表のとおりである。

当年度も引き続き全庁的な市税等滞納整理特別対策を実施し、全職員が一丸となり滞納整理に取り組んだ結果、市税全体の収納率は前年度と比べ、0.2ポイント増の97.5%となった。

現年度分については、早期未納者対策など、「新たな滞納抑制」に重点をおいた収納対策を継続した結果、前年度と同じく99.1%となっている。

滞納繰越分については、引き続き財産調査、滞納処分の強化及び遠隔地居住実態調査などを実施し、幅広く徴収強化に努めた結果、前年度を1.7ポイント上回る33.0%となった。

第22表 市税税目別収納率の推移

(単位:%)

税目		区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度と26年度との比較
現年度分	市民税	個人	98.3	98.2	98.1	0.1
		法人	99.9	99.5	99.5	0.4
		計	98.7	98.6	98.3	0.1
	固定資産税		99.4	99.5	99.4	△ 0.1
	軽自動車税		97.7	97.5	97.2	0.2
	市たばこ税		100.0	100.0	100.0	0.0
	都市計画税		99.4	99.5	99.4	△ 0.1
	合	計	99.1	99.1	99.0	0.0
滞納繰越分	市民税	個人	33.4	31.1	31.1	2.3
		法人	7.9	7.3	17.9	0.6
		計	30.9	29.4	30.1	1.5
	固定資産税		38.3	36.0	42.2	2.3
	軽自動車税		25.5	23.1	21.6	2.4
	都市計画税		38.6	36.3	42.4	2.3
	合	計	33.0	31.3	33.8	1.7
総計			97.5	97.3	96.7	0.2

不納欠損額及び収入未済額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額の主なものは、市民税1,346万5,177円、固定資産税251万997円で、前年度に比べ1,038万8,217円(37.9%)減少している。

収入未済額の主なものは、市民税1億7,852万9,077円、固定資産税6,967万6,639円で、前年度に比べ、1,196万8,536円(4.3%)減少している。

第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度と26年度の比較	
					増減額	増減率
不納欠損額	市民税	13,465,177	22,248,794	35,012,976	△ 8,783,617	△ 39.5
	固定資産税	2,510,997	3,679,207	5,589,051	△ 1,168,210	△ 31.8
	軽自動車税	596,000	865,100	869,000	△ 269,100	△ 31.1
	都市計画税	442,603	609,893	949,135	△ 167,290	△ 27.4
	合計	17,014,777	27,402,994	42,420,162	△ 10,388,217	△ 37.9
収入未済額	市民税	178,529,077	187,631,600	201,816,883	△ 9,102,523	△ 4.9
	固定資産税	69,676,639	71,721,130	78,141,024	△ 2,044,491	△ 2.9
	軽自動車税	5,196,312	5,592,185	6,173,785	△ 395,873	△ 7.1
	都市計画税	11,164,009	11,589,658	13,025,207	△ 425,649	△ 3.7
	合計	264,566,037	276,534,573	299,156,899	△ 11,968,536	△ 4.3

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は19万1,825円で、前年度と比べ2.2%、4,288円の減少となっている。

第24表 市税決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

税目	年度	平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
		市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市民税		83,822	43.7	87,332	44.5	△ 3,510	△ 4.0
	個人分	62,574	32.6	61,350	31.3	1,224	2.0
	法人分	21,248	11.1	25,982	13.2	△ 4,734	△ 18.2
固定資産税		83,664	43.6	84,224	43.0	△ 560	△ 0.7
軽自動車税		1,258	0.7	1,193	0.6	65	5.4
市たばこ税		8,598	4.5	8,849	4.5	△ 251	△ 2.8
都市計画税		14,483	7.5	14,515	7.4	△ 32	△ 0.2
合計		191,825	100.0	196,113	100.0	△ 4,288	△ 2.2

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。

収入済額は1億280万円で、収入総額の0.4%を占め、地方揮発油譲与税、自動車重量贈与税ともに増加し、前年度と比較して439万2,000円(4.5%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子に対して課税された都税の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は5,326万8,000円で、収入総額の0.2%を占め、前年度と比較して849万5,000円(13.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

この交付金は、都税として徴収された配当割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は6,394万円で、収入総額の0.3%を占めているが、上場株式等の配当等の減少などにより、前年度と比較して1,415万8,000円(18.1%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都税として徴収された株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は6,290万9,000円で、収入総額の0.3%を占めているが、前年度と比較して287万3,000円(4.4%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は13億6,843万3,000円で、収入総額の5.9%を占め、平成26年4月に地方消費税率が引き上げとなったことに伴う地方消費税収の平年度化などにより、前年度と比較して5億7,799万4,000円(73.1%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道の延長及び面積で按分され、市町村へ交付されるものである。

収入済額は4,632万3,000円で、収入総額の0.2%を占め、自動車購入台数の増加により、前年度と比較して1,342万5,000円(40.8%)増加している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。

収入済額は2億4,496万6,000円で、収入総額の1.1%を占めているが、新規対象資産が増えなかったことに加え、価格改定により資産価格が減少したことなどにより、前年度と比較して293万3,000円(1.2%)の減となっている。

第9款 地方特例交付金

この交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設された交付金のことである。

収入済額は3,985万5,000円で、収入総額の0.2%を占めているが、減収補てん特例交付金の減少により、前年度と比較して338万6,000円(7.8%)の減となっている。

第10款 地方交付税

普通交付税は、6年ぶりに不交付団体となったことにより、第25表のとおり不交付となり、前年度と比較して2億4,009万4,000円の減少となっている。

特別交付税については、基地対策や震災対策などの特殊な財政需要に対して6,525万3,000円の交付を受けたが、前年度と比較して3,256万円(33.3%)の減少となっている。

震災復興特別交付税である1,000円を加えた地方交付税の収入済額は6,525万4,000円で、収入総額の0.3%を占めているが、前年度と比較して2億7,265万5,000円(80.7%)の減少となっている。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目	年度	平成27年度	平成26年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額	9,069,302	7,955,512	1,113,790	14.0
	基準財政需要額	8,798,978	8,195,606	603,372	7.4
	財源超過不足(△)額	270,324	△240,094	510,418	212.6
	普通交付税	0	240,094	△240,094	皆減
	財政力指数(単年度)	1.031	0.971		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)					
科目	年度	平成27年度	平成26年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
地方交付税	普通交付税	0	240,094	△240,094	皆減
	特別交付税	65,253	97,813	△32,560	△33.3
	震災復興特別交付税	1	2	△1	△50.0
	合計	65,254	337,909	△272,655	△80.7

第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金が道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。

収入済額は825万5,000円で、前年度と比較して4万2,000円(0.5%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は2億2,116万6,389円で、収入総額の1.0%を占めているが、市立保育園保育料を「使用料及び手数料」に科目替えしたことなどにより、前年度と比較して552万6,300円(2.4%)の減少となっている。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、4億1,768万1,365円で、収入総額の1.8%を占め、前年度と比較して563万9,011円(1.4%)増加している。

この増加の要因は、小作駅前駐車場使用料や可燃物・不燃物収集(指定袋)手数料が増収となったことなどによるものである。

使用料及び手数料の内訳は、第26表のとおりである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

科目	平成27年度				平成26年度	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	収入済額	増減額	増減率
使用料	218,265,000	213,329,294	212,101,794	99.4	211,284,110	817,684	0.4
総務使用料	11,303,000	10,501,830	10,501,830	100.0	10,762,756	△ 260,926	△ 2.4
民生使用料	38,386,000	36,470,160	35,242,660	96.6	24,338,900	10,903,760	44.8
衛生使用料	30,680,000	26,634,257	26,634,257	100.0	32,591,269	△ 5,957,012	△ 18.3
商工使用料	17,920,000	19,423,500	19,423,500	100.0	18,045,525	1,377,975	7.6
土木使用料	83,905,000	84,730,122	84,730,122	100.0	89,259,301	△ 4,529,179	△ 5.1
教育使用料	36,071,000	35,569,425	35,569,425	100.0	36,286,359	△ 716,934	△ 2.0
手数料	201,589,000	205,586,921	205,579,571	100.0	200,758,244	4,821,327	2.4
総務手数料	20,333,000	20,158,200	20,158,200	100.0	20,574,250	△ 416,050	△ 2.0
衛生手数料	180,880,000	185,000,461	184,993,111	100.0	179,700,994	5,292,117	2.9
土木手数料	376,000	428,260	428,260	100.0	483,000	△ 54,740	△ 11.3
合計	419,854,000	418,916,215	417,681,365	99.7	412,042,354	5,639,011	1.4

第14款 国庫支出金

国庫支出金は34億6,302万5,027円で、収入総額の15.0%を占め、前年度と比較して4億7,065万1,440円(15.7%)増加している。

これは子ども・子育て支援新制度のスタートに伴う施設型給付費(保育)、富士見公園整備事業に係る公園助成事業補助金、地方創生に係る地域消費喚起・生活支援型及び地方創生先行型交付金の増加などによるものである。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成27年度		平成26年度	前年度との比較	
		金額	構成比		増減額	増減率
国庫負担金		2,652,997,662	76.6	2,361,907,080	291,090,582	12.3
国庫補助金		790,862,178	22.8	610,778,000	180,084,178	29.5
委託金		19,165,187	0.6	19,688,507	△ 523,320	△ 2.7
合計		3,463,025,027	100.0	2,992,373,587	470,651,440	15.7

第15款 都支出金

都支出金は33億6,789万5,998円で、収入総額の14.6%を占め、前年度と比較して2億923万6,323円(6.6%)増加している。

これは認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金、学校施設非構造部材耐震化支援事業費及び障害包括補助事業費の増加などに伴うものである。

都支出金の内訳は、第28表のとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成27年度				平成26年度
		負担金	補助金	委託金	合計	
総務費関係		756,000	884,487,088	116,884,152	1,002,127,240	984,280,234
民生費関係		1,027,297,689	1,126,907,873	3,844,476	2,158,050,038	2,044,112,651
衛生費関係		469,200	32,287,536	20,582,133	53,338,869	51,918,062
労働費関係		0	0	0	0	0
農林費関係		0	16,540,405	0	16,540,405	14,025,314
商工費関係		0	18,325,824	0	18,325,824	2,950,000
土木費関係		0	24,160,000	1,323,033	25,483,033	11,035,224
消防費関係		0	1,976,000	0	1,976,000	2,600,800
教育費関係		7,651,770	64,388,966	20,013,853	92,054,589	47,737,390
合計		1,036,174,659	2,169,073,692	162,647,647	3,367,895,998	3,158,659,675
平成26年度		912,592,076	2,096,199,922	149,867,677	3,158,659,675	
増減額		123,582,583	72,873,770	12,779,970	209,236,323	
増減率		13.5	3.5	8.5	6.6	

第16款 財産収入

財産収入は2,878万6,919円で、収入総額の0.1%を占め、前年度と比較し595万9,747円(26.1%)増加している。

第17款 寄付金

寄付金は463万8,481円で、前年度と比較して336万9,524円(265.5%)増加している。

内訳は一般寄付金が316万2,903円、指定寄付金の合計が147万5,578円である。

第18款 繰入金

繰入金は13億5,310万2,919円で、収入総額の5.9%を占め、前年度と比較して、7億891万9,347円(110.0%)増加している。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度と比較して7億5,655万864円(258.4%)増加している。

他会計繰入金は3億377万1,919円で、前年度と比較して4,763万1,517円(13.6%)減少している。

第29表 基金の繰入状況

(単位:円)

基金名	繰入額	説明
財政調整基金	798,731,000	
減債基金	0	
特定目的基金	250,600,000	
公共施設整備基金	62,000,000	富士見公園駐車場用地購入等
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
緑化推進基金	600,000	新たなみどりの創出推進事業助成金等
教育振興基金	72,900,000	教育用コンピュータ機器等使用料等
福祉のまちづくり基金	61,000,000	私立保育園施設整備費補助金等
羽村駅西口都市開発整備基金	0	
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	54,100,000	ヘルスアップ健診事業等
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	0	
合 計	1,049,331,000	

第19款 繰越金

繰越金は6億1,083万9,323円で、収入総額の2.7%を占め、前年度と比較して2,929万8,820円(5.0%)増加している。

第20款 諸収入

諸収入は5億2,180万4,279円で、収入総額の2.3%を占め、前年度と比較して6,209万330円(13.5%)増加している。

第21款 市債

市債は1億7,800万円で、収入総額の0.8%を占め、前年度と比較して、4億7,700万円(72.8%)減少している。

借入事業の内訳は、庁舎太陽光発電事業債2,200万円、富士見公園整備等事業債7,400万円、小学校体育館非構造部材耐震改修事業債5,600万円、中学校体育館非構造部材耐震改修事業債2,600万円となっている。

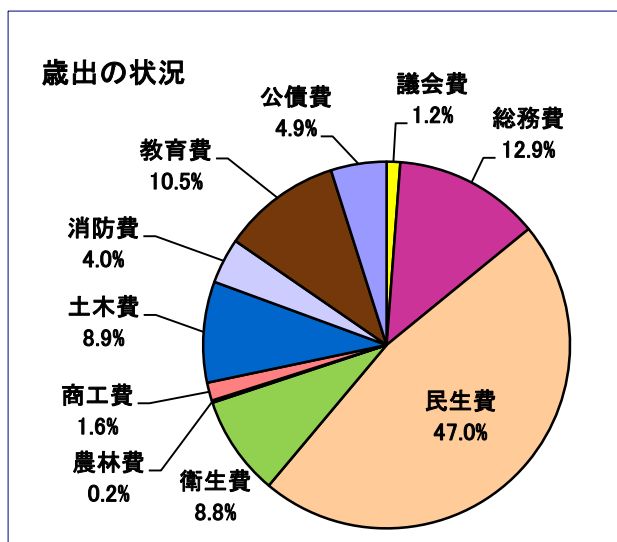
(3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の 232 億 3,026 万 1,000 円に対し、支出済額は 222 億 8,599 万 5,049 円で、支出済額を前年度と比較すると 9 億 1,472 万 3,586 円(4.3%)増加し、前年度を上回る決算となっている。

これは、公債費が減少した一方、私立保育園運営費、子ども・子育て支援給付に係る施設型給付費及び生活保護費などの扶助費、防災・減災対策等に係る普通建設事業費が増加したことなどにより、前年度と比較して増加する結果となった。

なお、定住促進に向けた羽村市ブランド構築と発信事業をはじめとした地方創生に係る事業、自治体情報セキュリティ対策事業、小中学校体育館非構造部材耐震改修事業、羽村堰下橋耐震補強等工事など9つの事業については繰越明許費とし、翌年度へ繰り越すべき財源が8,456万円となることから、実質収支額は6億4,844万9,579円で、前年度の5億8,305万323円と比較し、6,539万9,256円の増加となっている。

執行率は95.9%(前年度97.6%)、不用額は5億292万2,951円(前年度3億9,583万9,537円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の47.0%を占め、前年度(46.9%)と比較して0.1ポイント増加している。

次に大きな割合を占めるのが総務費の12.9%であり、前年度(14.6%)と比較して1.7ポイント減少している。

第3位の教育費は10.5%で、前年度(9.7%)と比較して0.8ポイント増加している。

次いで、土木費が8.9%で前年度(7.5%)と比較して1.4ポイント増加しており、衛生費は8.8%で前年度(9.4%)と比較して0.6ポイント減少している。

以下、公債費4.9%、消防費4.0%、商工費1.6%、議会費1.2%、農林費0.2%の順となっている。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第30表のとおりである。

また、歳出の節別年度別比較表は、第31表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、委託料が48億143万7,262円(21.5%)、扶助費41億103万7,092円(18.4%)、繰出金27億8,611万49円(12.5%)、負担金、補助及び交付金27億8,094万1,124円(12.5%)、給料12億5,800万3,258円(5.6%)、職員手当等11億9,357万1,965円(5.4%)、償還金利子及び割引料11億8,180万4,676円(5.3%)となっている。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	平成27年度	平成26年度	前年度との比較		平成27年度	平成26年度	前年度との比較		27年度	26年度	前年度との比較	27年度	26年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	281,003,000	277,617,000	3,386,000	1.2	277,394,910	273,977,854	3,417,056	1.2	1.2	1.3	△ 0.1	98.7	98.7	0.0
総 務 費	3,010,879,000	3,203,399,880	△ 192,520,880	△ 6.0	2,867,999,899	3,126,935,513	△ 258,935,614	△ 8.3	12.9	14.6	△ 1.7	95.3	97.6	△ 2.3
民 生 費	10,678,791,000	10,188,978,000	489,813,000	4.8	10,465,480,495	10,026,408,031	439,072,464	4.4	47.0	46.9	0.1	98.0	98.4	△ 0.4
衛 生 費	2,042,667,000	2,078,312,000	△ 35,645,000	△ 1.7	1,971,372,773	2,001,568,712	△ 30,195,939	△ 1.5	8.8	9.4	△ 0.6	96.5	96.3	0.2
労 働 費	285,000	305,000	△ 20,000	△ 6.6	265,527	256,066	9,461	3.7	0.0	0.0	0.0	93.2	84.0	9.2
農 林 費	65,773,000	85,243,000	△ 19,470,000	△ 22.8	53,310,227	48,466,366	4,843,861	10.0	0.2	0.2	0.0	81.1	56.9	24.2
商 工 費	379,408,000	346,858,000	32,550,000	9.4	348,481,897	285,475,476	63,006,421	22.1	1.6	1.3	0.3	91.8	82.3	9.5
土 木 費	2,169,516,000	1,624,441,000	545,075,000	33.6	1,978,160,561	1,606,396,454	371,764,107	23.1	8.9	7.5	1.4	91.2	98.9	△ 7.7
消 防 費	903,909,000	815,105,000	88,804,000	10.9	897,912,106	805,419,296	92,492,810	11.5	4.0	3.8	0.2	99.3	98.8	0.5
教 育 費	2,578,792,000	2,143,001,000	435,791,000	20.3	2,336,898,252	2,071,032,535	265,865,717	12.8	10.5	9.7	0.8	90.6	96.6	△ 6.0
災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
公 債 費	1,085,248,000	1,124,393,000	△ 39,145,000	△ 3.5	1,084,929,857	1,121,858,431	△ 36,928,574	△ 3.3	4.9	5.3	△ 0.4	100.0	99.8	0.2
諸 支 出 金	3,989,000	4,494,000	△ 505,000	△ 11.2	3,788,545	3,476,729	311,816	9.0	0.0	0.0	0.0	95.0	77.4	17.6
予 備 費	30,000,000	8,524,120	21,475,880	251.9	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
歳 出 合 計	23,230,261,000	21,900,672,000	1,329,589,000	6.1	22,285,995,049	21,371,271,463	914,723,586	4.3	100.0	100.0		95.9	97.6	△ 1.7

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度		平成 27 年度		平成 26 年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率		
報 酬	463,956,053	2.1	440,225,006	2.1	23,731,047	5.4		
給 料	1,258,003,258	5.6	1,272,444,804	6.0	△ 14,441,546	△ 1.1		
職 員 手 当 等	1,193,571,965	5.4	1,160,867,121	5.4	32,704,844	2.8		
共 済 費	485,338,302	2.2	490,430,410	2.3	△ 5,092,108	△ 1.0		
災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	—	—		
賃 金	153,374,284	0.7	148,647,238	0.7	4,727,046	3.2		
報 償 費	67,042,338	0.3	52,194,927	0.2	14,847,411	28.4		
旅 費	31,925,133	0.1	20,142,153	0.1	11,782,980	58.5		
交 際 費	742,240	0.0	767,864	0.0	△ 25,624	△ 3.3		
需 用 費	693,474,952	3.1	755,949,840	3.5	△ 62,474,888	△ 8.3		
役 務 費	75,287,819	0.3	72,296,499	0.3	2,991,320	4.1		
委 託 料	4,801,437,262	21.5	4,526,604,592	21.2	274,832,670	6.1		
使用料及び賃借料	376,982,977	1.7	362,000,742	1.7	14,982,235	4.1		
工 事 請 負 費	600,594,085	2.7	749,915,812	3.5	△ 149,321,727	△ 19.9		
原 材 料 費	6,555,855	0.0	6,678,791	0.0	△ 122,936	△ 1.8		
公 有 財 産 購 入 費	221,617,554	1.0	0	0.0	221,617,554	皆増		
備 品 購 入 費	60,321,692	0.3	48,792,769	0.2	11,528,923	23.6		
負担金、補助及び交付金	2,780,941,124	12.5	2,562,213,906	12.0	218,727,218	8.5		
扶 助 費	4,101,037,092	18.4	3,985,015,584	18.7	116,021,508	2.9		
補償、補填及び賠償金	40,287,561	0.2	4,504,324	0.0	35,783,237	794.4		
償還金利子及び割引料	1,181,804,676	5.3	1,268,816,998	5.9	△ 87,012,322	△ 6.9		
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	—	—		
積 立 金	904,921,578	4.1	780,302,043	3.7	124,619,535	16.0		
公 課 費	667,200	0.0	726,000	0.0	△ 58,800	△ 8.1		
繰 出 金	2,786,110,049	12.5	2,661,734,040	12.5	124,376,009	4.7		
合 計	22,285,995,049	100.0	21,371,271,463	100.0	914,723,586	4.3		

第1款 議会費

予算現額2億8,100万3,000円に対して、支出済額は2億7,739万4,910円で、執行率98.7%である。支出済額を前年度と比較すると、341万7,056円(1.2%)増加している。

第2款 総務費

予算現額30億1,087万9,000円に対して、支出済額は28億6,799万9,899円で、執行率は95.3%である。支出済額を前年度と比較すると、2億5,893万5,614円(8.3%)減少している。

第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
		金	額 構成比	金	額	増 減 額	増 減 率
総務管理費		2,338,051,221	81.5	2,615,452,009		△ 277,400,788	△ 10.6
徴税費		269,451,387	9.4	284,401,560		△ 14,950,173	△ 5.3
戸籍住民基本台帳費		165,143,266	5.8	156,360,390		8,782,876	5.6
選挙費		60,717,936	2.1	55,379,318		5,338,618	9.6
統計調査費		22,749,748	0.8	3,377,347		19,372,401	573.6
監査委員費		11,886,341	0.4	11,964,889		△ 78,548	△ 0.7
合計		2,867,999,899	100.0	3,126,935,513		△ 258,935,614	△ 8.3

第3款 民生費

予算現額106億7,879万1,000円に対して、支出済額は104億6,548万495円で、執行率は98.0%である。支出済額を前年度と比較すると、4億3,907万2,464円(4.4%)増加している。

第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
		金	額 構成比	金	額	増 減 額	増 減 率
社会福祉費		4,083,577,196	39.0	3,996,888,072		86,689,124	2.2
児童福祉費		4,915,045,958	47.0	4,593,667,245		321,378,713	7.0
生活保護費		1,435,347,404	13.7	1,403,579,758		31,767,646	2.3
国民年金費		31,509,937	0.3	32,272,956		△ 763,019	△ 2.4
合計		10,465,480,495	100.0	10,026,408,031		439,072,464	4.4

第4款 衛生費

予算現額20億4,266万7,000円に対して、支出済額は19億7,137万2,773円で、執行率は96.5%である。支出済額を前年度と比較すると、3,019万5,939円(1.5%)

減少している。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
保 健 衛 生 費		937,872,048	47.6	997,278,095	△ 59,406,047	△ 6.0	
清 掃 費		1,033,500,725	52.4	1,004,290,617	29,210,108	2.9	
合 計		1,971,372,773	100.0	2,001,568,712	△ 30,195,939	△ 1.5	

第5款 労働費

予算現額28万5,000円に対して、支出済額は26万5,527円で、執行率は93.2%である。支出済額を前年度と比較すると、9,461円(3.7%)増加している。

第6款 農林費

予算現額6,577万3,000円に対して、支出済額は5,331万227円で、執行率は81.1%である。支出済額を前年度と比較すると、484万3,861円(10.0%)増加している。

第7款 商工費

予算現額3億7,940万8,000円に対して、支出済額は3億4,848万1,897円で、執行率は91.8%である。支出済額を前年度と比較すると、6,300万6,421円(22.1%)増加している。

第8款 土木費

予算現額21億6,951万6,000円に対して、支出済額は19億7,816万561円で、執行率は91.2%である。支出済額を前年度と比較すると、3億7,176万4,107円(23.1%)増加している。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
土 木 管 理 費		162,088,748	8.2	157,103,674	4,985,074	3.2	
道 路 橋 梁 費		368,121,229	18.6	325,104,773	43,016,456	13.2	
都 市 計 画 費		1,429,213,445	72.3	1,102,497,465	326,715,980	29.6	
住 宅 費		18,737,139	0.9	21,690,542	△ 2,953,403	△ 13.6	
合 計		1,978,160,561	100.0	1,606,396,454	371,764,107	23.1	

第9款 消防費

予算現額9億390万9,000円に対して、支出済額は8億9,791万2,106円で、執行率は99.3%である。支出済額を前年度と比較すると、9,249万2,810円(11.5%)増加している。

第10款 教育費

予算現額25億7,879万2,000円に対して、支出済額は23億3,689万8,252円で、執行率は90.6%である。支出済額を前年度と比較すると、2億6,586万5,717円(12.8%)増加している。

第36表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
教育総務費	669,743,095	28.7	586,673,725	83,069,370	14.2	
小学校費	455,728,138	19.5	383,008,838	72,719,300	19.0	
中学校費	292,207,047	12.5	219,255,341	72,951,706	33.3	
幼稚園費	139,988,293	6.0	138,980,536	1,007,757	0.7	
社会教育費	544,958,466	23.3	537,346,094	7,612,372	1.4	
保健体育費	234,273,213	10.0	205,768,001	28,505,212	13.9	
合計	2,336,898,252	100.0	2,071,032,535	265,865,717	12.8	

第11款 災害復旧費

予算現額1,000円に対して、支出はなかった。

第12款 公債費

予算現額10億8,524万8,000円に対して、支出済額は10億8,492万9,857円で、執行率は100.0%である。支出済額を前年度と比較すると、3,692万8,574円(3.3%)減少している。

なお、実質公債費比率は1.0%で、前年度より0.4ポイント減少している。

第13款 諸支出金

予算現額398万9,000円に対して、支出済額は378万8,545円で、執行率は95.0%である。支出済額を前年度と比較すると、31万1,816円(9.0%)増加している。

第14款 予備費

予算現額3,000万円を当初予算に計上したが、当年度の支出はなかった。

5 特別会計

(1)羽村市国民健康保険事業会計

平成27年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

第37表のとおり、収入済額は77億1,826万603円で、前年度と比較して8億8,035万3,877円(12.9%)増加している。

予算現額(75億3,738万9,000円)に対する比率は102.4%で、前年度(102.5%)と比較して0.1ポイント減少している。

また、調定額(80億9,618万2,507円)に対する比率は95.3%で、前年度(94.3%)と比較して1.0ポイント増加している。

歳入の構成比の上位は、前期高齢者交付金が20.9%、共同事業交付金が20.2%、国庫支出金が17.5%の順となっている。一般会計からの繰入金は11億480万9,049円で、前年度と比較して410万9円(0.4%)増加し、その割合は14.3%を占めている。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,195,687,250	15.5	1,248,489,087	18.3	△ 52,801,837	△ 4.2
国庫支出金	1,350,105,693	17.5	1,326,204,667	19.4	23,901,026	1.8
療養給付費等交付金	141,328,000	1.8	175,409,000	2.6	△ 34,081,000	△ 19.4
前期高齢者交付金	1,613,218,601	20.9	1,565,599,673	22.9	47,618,928	3.0
都支出金	446,772,795	5.8	430,916,539	6.3	15,856,256	3.7
共同事業交付金	1,557,317,892	20.2	651,251,099	9.5	906,066,793	139.1
財産収入	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1
繰入金	1,104,809,049	14.3	1,100,709,040	16.1	4,100,009	0.4
繰越金	277,896,091	3.6	297,279,525	4.3	△ 19,383,434	△ 6.5
諸収入	31,117,232	0.4	42,039,096	0.6	△ 10,921,864	△ 26.0
歳入合計	7,718,260,603	100.0	6,837,906,726	100.0	880,353,877	12.9

②歳出

第38表のとおり、支出済額は74億2,079万1,909円で、予算現額(75億3,738万9,000円)に対する執行率は98.5%である。

歳出構成比では、保険給付費の41億8,698万2,473円が56.4%を占め、その主な内訳は、療養諸費が36億7,488万3,056円(87.8%)、高額療養費が4億7,767万8,071円(11.4%)、出産育児諸費が2,610万814円(0.6%)となっている。

支出済額は、前年度と比較して8億6,078万1,274円(13.1%)増加している。

被保険者の加入状況は、平成27年度の平均で世帯数が9,320世帯(前年度

比較224世帯減、2.3%減)、被保険者数が15,525人(前年度比較687人減、4.2%減)となっている。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	80,814,101	1.1	81,640,993	1.2	△ 826,892	△ 1.0
保険給付費	4,186,982,473	56.4	4,190,062,413	63.9	△ 3,079,940	△ 0.1
後期高齢者支援金等	854,224,198	11.5	865,161,945	13.2	△ 10,937,747	△ 1.3
前期高齢者納付金等	579,801	0.0	674,607	0.0	△ 94,806	△ 14.1
老人保健拠出金	28,610	0.0	28,610	0.0	0	0.0
介護納付金	329,305,860	4.5	364,003,763	5.5	△ 34,697,903	△ 9.5
共同事業拠出金	1,610,763,341	21.7	681,720,131	10.4	929,043,210	136.3
保健事業費	52,759,158	0.7	49,819,220	0.8	2,939,938	5.9
基金積立金	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1
公債費	0	0.0	0	0.0	-	-
諸支出金	305,326,367	4.1	326,889,953	5.0	△ 21,563,586	△ 6.6
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	7,420,791,909	100.0	6,560,010,635	100.0	860,781,274	13.1

③国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は11億9,568万7,250円で、前年度と比較すると、5,280万1,837円(4.2%)減少している。

収入済額の調定額に対する割合は、現年度課税分が90.7%、滞納繰越分が29.4%で、全体では76.1%となっている。これを前年度と比較すると、現年度課税分は同率であるが、滞納繰越分が1.7ポイント増加し、全体として0.8ポイント増加している。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%)

年度別		平成27年度	平成26年度	前年度との比較
区分				
予	算 現 額	1,188,273,000	1,247,529,000	△ 59,256,000
調	定 額	1,570,500,455	1,657,715,792	△ 87,215,337
収入済額	一 般 保 険 税	1,152,756,296	1,194,886,519	△ 42,130,223
	現 年 度 分	1,044,107,343	1,084,281,813	△ 40,174,470
	滞 納 繰 越 分	108,648,953	110,604,706	△ 1,955,753
	退 職 保 険 税	42,930,954	53,602,568	△ 10,671,614
	現 年 度 分	41,600,500	52,249,400	△ 10,648,900
	滞 納 繰 越 分	1,330,454	1,353,168	△ 22,714
	合 計	1,195,687,250	1,248,489,087	△ 52,801,837
	予算現額に対する割合	100.6	100.1	0.5
	調定額に対する割合	76.1	75.3	0.8
不	納 欠 損 額	20,756,651	30,476,650	△ 9,719,999
不	納 欠 損 処 分 件 数	1,890	2,198	△ 308
収入未済額	一 般 保 険 税	348,174,484	373,042,578	△ 24,868,094
	現 年 度 分	109,172,257	114,104,387	△ 4,932,130
	滞 納 繰 越 分	239,002,227	258,938,191	△ 19,935,964
	退 職 保 険 税	5,882,070	5,707,477	174,593
	現 年 度 分	1,648,600	2,235,000	△ 586,400
	滞 納 繰 越 分	4,233,470	3,472,477	760,993
	合 計	354,056,554	378,750,055	△ 24,693,501

(2)羽村市後期高齢者医療会計

平成27年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

収入済額は10億3,675万9,182円で、前年度と比較して5,187万4,645円(5.3%)増加している。

その内訳は、後期高齢者医療保険料が5億221万700円で48.5%を占めており、前年度と比較して2,035万6,100円(4.2%)増加している。次いで、一般会計からの繰入金金が4億6,168万2,000円で、44.5%を占めている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別		平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	502,210,700	48.5	481,854,600	48.9	20,356,100		4.2	
繰入金	461,682,000	44.5	451,160,000	45.8	10,522,000		2.3	
繰越金	35,250,064	3.4	17,095,099	1.8	18,154,965		106.2	
諸収入	37,616,418	3.6	34,774,838	3.5	2,841,580		8.2	
歳入合計	1,036,759,182	100.0	984,884,537	100.0	51,874,645		5.3	

②歳出

支出済額は10億1,578万5,494円で、予算現額(10億3,714万8,000円)に対し97.9%であり、前年度と比較して6,615万1,021円(7.0%)増加している。

支出の主なものは、広域連合納付金の9億3,535万8,577円で92.1%を占めており、その主な内訳は、保険料負担金が4億9,842万2,774円(53.3%)、療養給付費負担金が3億1,934万6,765円(34.1%)、保険基盤安定負担金が7,190万2,388円(7.7%)となっている。

被保険者の加入状況は、平成27年度平均で5,759人となっており、前年度の年間平均5,389人と比較し、370人(6.9%)増加している。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別		平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	2,235,864	0.2	3,547,355	0.4	△ 1,311,491		△ 37.0	
保険給付費	14,750,000	1.5	14,200,000	1.5	550,000		3.9	
広域連合納付金	935,358,577	92.1	891,178,929	93.8	44,179,648		5.0	
保健事業費	26,568,853	2.6	22,084,389	2.3	4,484,464		20.3	
諸支出金	36,872,200	3.6	18,623,800	2.0	18,248,400		98.0	
予備費	0	0.0	0	0.0	-		-	
歳出合計	1,015,785,494	100.0	949,634,473	100.0	66,151,021		7.0	

③後期高齢者医療保険料

第42表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は5億221万700円で、前年度と比較すると2,035万6,100円(4.2%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は99.5%で、前年度と比較すると、0.2ポイント増加している。

第42表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%)

区分		年度別	平成27年度	平成26年度	前年度との比較
予	算 現 額		498,738,000	479,605,000	19,133,000
	現 年 度 分		497,282,000	478,131,000	19,151,000
	滞 納 繰 越 分		1,456,000	1,474,000	△ 18,000
調	定 額		504,909,300	485,191,400	19,717,900
	現 年 度 分		502,035,200	481,438,700	20,596,500
	滞 納 繰 越 分		2,874,100	3,752,700	△ 878,600
収	入 済 額		502,210,700	481,854,600	20,356,100
	現 年 度 分		500,481,800	479,812,800	20,669,000
	滞 納 繰 越 分		1,728,900	2,041,800	△ 312,900
	予算現額に対する割合		100.7	100.5	0.2
	調定額に対する割合		99.5	99.3	0.2
不	納 欠 損 額		429,500	784,500	△ 355,000
	現 年 度 分		0	0	0
	滞 納 繰 越 分		429,500	784,500	△ 355,000
還	付 未 済 額		603,400	408,700	194,700
	現 年 度 分		603,400	408,700	194,700
	滞 納 繰 越 分		0	0	0
収	入 未 済 額		2,269,100	2,552,300	△ 283,200
	現 年 度 分		1,553,400	1,625,900	△ 72,500
	滞 納 繰 越 分		715,700	926,400	△ 210,700

後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しているものである。

(3) 羽村市介護保険事業会計

平成27年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

収入済額は30億2,367万4,145円で、予算現額30億4,429万円に対する比率は99.3%、調定額30億4,180万1,374円に対する比率は99.4%となっている。

収入の内訳は、第43表に示すとおりである。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保険料	746,504,832	24.7	609,879,739	21.1	136,625,093	22.4
国庫支出金	536,870,012	17.8	504,373,907	17.5	32,496,105	6.4
支払基金交付金	747,869,000	24.7	747,887,565	25.9	△ 18,565	△ 0.0
都支出金	422,848,350	14.0	406,948,390	14.1	15,899,960	3.9
財産収入	98,000	0.0	271,000	0.0	△ 173,000	△ 63.8
繰入金	476,479,000	15.7	546,895,000	19.0	△ 70,416,000	△ 12.9
繰越金	92,688,836	3.1	68,235,718	2.4	24,453,118	35.8
諸収入	316,115	0.0	495,020	0.0	△ 178,905	△ 36.1
歳入合計	3,023,674,145	100.0	2,884,986,339	100.0	138,687,806	4.8

②歳出

支出済額は第44表のとおり、29億3,458万4,106円で、予算現額30億4,429万円に対する執行率は96.4%であり、前年度より1億4,228万6,603円、率にして5.1%増加している(昨年度の伸率は7.6%)。

支出の主なものは、保険給付費の26億2,969万3,193円で、全体の89.6%を占めており、前年度と比較して9,667万2,908円、率にして3.8%の伸びとなっている。

その内訳は、介護サービス等諸費が23億5,722万5,091円(89.7%)、特定入所者介護サービス等費1億2,070万9,620円(4.6%)、介護予防サービス等諸費8,734万5,341円(3.3%)、高額介護サービス等費5,568万9,004円(2.1%)、高額医療合算介護サービス等費626万2,217円(0.2%)、その他諸費246万1,920円(0.1%)である。

平成28年3月31日現在、要介護認定者は1,926人で、前年度末の1,820人に比べ106人(5.8%)増加している。

第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費		112,434,887	3.8	116,652,778	4.2	△ 4,217,891	△ 3.6
保険給付費		2,629,693,193	89.6	2,533,020,285	90.7	96,672,908	3.8
地域支援事業費		72,211,866	2.5	67,797,105	2.4	4,414,761	6.5
基金積立金		85,331,000	2.9	42,601,000	1.5	42,730,000	100.3
諸支出金		34,913,160	1.2	32,226,335	1.2	2,686,825	8.3
予備費		0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計		2,934,584,106	100.0	2,792,297,503	100.0	142,286,603	5.1

③介護保険料

第45表のとおり、介護保険料の収入済額は7億4,650万4,832円で、前年度と比較すると1億3,662万5,093円(22.4%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は97.6%で、前年度と比較すると、0.1ポイント増加している。

第45表 介護保険料比較表

(単位:円・%)

区分	年度別	平成27年度	平成26年度	前年度との比較
	予	算現額	744,705,000	599,061,000
現年度分		742,205,000	596,561,000	145,644,000
滞納繰越分		2,500,000	2,500,000	0
調	定額	764,632,061	625,813,000	138,819,061
	現年度分	749,535,700	610,924,200	138,611,500
	滞納繰越分	15,096,361	14,888,800	207,561
収	入済額	746,504,832	609,879,739	136,625,093
	現年度分	741,995,900	604,755,639	137,240,261
	滞納繰越分	4,508,932	5,124,100	△ 615,168
	予算現額に対する割合	100.2	101.8	△ 1.6
	調定額に対する割合	97.6	97.5	0.1
不	納欠損額	2,789,700	1,867,000	922,700
	現年度分	0	0	0
	滞納繰越分	2,789,700	1,867,000	922,700
還	付未済額	510,500	1,030,100	△ 519,600
	現年度分	493,700	1,030,100	△ 536,400
	滞納繰越分	16,800	0	16,800
収	入未済額	15,337,529	14,066,261	1,271,268
	現年度分	7,539,800	6,168,561	1,371,239
	滞納繰越分	7,797,729	7,897,700	△ 99,971

(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

平成27年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

収入済額は3億4,249万1,280円で、予算現額3億4,168万1,000円に対する比率は100.2%であり、調定額3億4,249万1,280円に対する比率は100.0%である。

収入の内訳は、第46表に示すとおりである。

第46表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	0	0.0	1,865,000	0.6	△ 1,865,000	皆減
繰入金	335,714,000	98.0	253,377,000	83.9	82,337,000	32.5
繰越金	4,525,750	1.3	44,603,837	14.8	△ 40,078,087	△ 89.9
諸収入	203,780	0.1	35,980	0.0	167,800	466.4
財産収入	2,047,750	0.6	1,998,251	0.7	49,499	2.5
歳入合計	342,491,280	100.0	301,880,068	100.0	40,611,212	13.5

②歳出

予算現額3億4,168万1,000円に対し、支出済額は3億986万1,146円で、執行率は90.7%である。

支出の主なものは、公債費1億2,086万3,571円で、全体の39.0%を占めており、借入金の償還金として支出している。次いで、事業費が1億455万2,539円(33.7%)、総務費が7,992万36円(25.8%)となっており、支出済総額を前年度と比較すると、1,250万6,828円(4.2%)の増となっている。

第47表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	79,920,036	25.8	82,923,865	27.9	△ 3,003,829	△ 3.6
事業費	104,552,539	33.7	56,976,416	19.1	47,576,123	83.5
公債費	120,863,571	39.0	112,851,037	38.0	8,012,534	7.1
諸支出金	4,525,000	1.5	44,603,000	15.0	△ 40,078,000	△ 89.9
歳出合計	309,861,146	100.0	297,354,318	100.0	12,506,828	4.2

(5) 羽村市下水道事業会計

平成27年度の下水道事業会計の主な概要は、次のとおりである。

なお、平成27年度末の汚水管の整備面積率は、多摩川上流処理区が95.5%、秋川処理区が100%であり、雨水管については54.4%である。

①歳入

第48表のとおり、収入済額は12億119万8,611円で、前年度の11億9,523万4,446円と比較して、596万4,165円(0.5%)増加している。

第48表 歳入決算額比較表 (単位:円・%)

款別	平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	724,635,855	60.3	730,728,319	61.1	△ 6,092,464	△ 0.8
使用料	724,515,855	60.3	730,658,319	61.1	△ 6,142,464	△ 0.8
手数料	120,000	0.0	70,000	0.0	50,000	71.4
国庫支出金	9,880,000	0.8	16,590,000	1.4	△ 6,710,000	△ 40.4
都支出金	789,000	0.1	829,000	0.1	△ 40,000	△ 4.8
繰入金	407,426,000	33.9	396,391,000	33.2	11,035,000	2.8
繰越金	8,339,756	0.7	12,981,527	1.1	△ 4,641,771	△ 35.8
諸収入	1,828,000	0.2	9,514,600	0.8	△ 7,686,600	△ 80.8
市債	48,300,000	4.0	28,200,000	2.3	20,100,000	71.3
歳入合計	1,201,198,611	100.0	1,195,234,446	100.0	5,964,165	0.5

②歳出

予算現額11億9,832万9,000円に対し、支出済額は11億9,223万8,853円で、執行率は99.5%である。支出済額を前年度と比較すると、534万4,163円(0.5%)増加している。

主要事業は、汚水管長寿命化TVカメラ調査委託、汚水管長寿命化内面補修工事、公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事、多摩川第8排水分区雨水管布設工事及び災害時仮設トイレ用汚水柵設置工事などである。

第49表 歳出決算額比較表 (単位:円・%)

款別	平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	547,333,801	45.9	480,292,127	40.5	67,041,674	14.0
事業費	103,362,531	8.7	125,068,418	10.5	△ 21,705,887	△ 17.4
公債費	541,542,521	45.4	568,552,618	47.9	△ 27,010,097	△ 4.8
諸支出金	0	0.0	12,981,527	1.1	△ 12,981,527	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	1,192,238,853	100.0	1,186,894,690	100.0	5,344,163	0.5

6 基金

(1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は53億6,756万6,734円で、前年度と比較して1億4,440万9,422円減少している。特別会計関係は1億9,400万5,756円で、前年度末現在高と比較して8,533万9,000円の増となっている。

なお、各基金の状況については第50・51表に記載のとおりである。

第50表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,911,507,305	△ 353,839,000	2,557,668,305
減債基金	2,155,000	3,000	2,158,000
公共施設整備基金	244,543,000	33,089,000	277,632,000
福祉のまちづくり基金	212,395,311	△ 59,671,422	152,723,889
廃棄物処分地関連環境整備基金	150,601,435	216,000	150,817,435
羽村駅西口都市開発整備基金	1,320,572,520	101,152,000	1,421,724,520
緑化推進基金	48,206,438	△ 521,000	47,685,438
教育振興基金	183,709,096	22,521,000	206,230,096
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	289,655,051	21,176,000	310,831,051
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	148,631,000	91,465,000	240,096,000
特定目的基金の計	2,598,313,851	209,426,578	2,807,740,429
小計 ①	5,511,976,156	△ 144,409,422	5,367,566,734

第51表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業運営基金	5,936,000	8,000	5,944,000
介護給付費準備基金	102,730,756	85,331,000	188,061,756
小計 ②	108,666,756	85,339,000	194,005,756
合計 ① + ②	5,620,642,912	△ 59,070,422	5,561,572,490

(2) 基金の運用状況

① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は現金が500万円となっている。

第52表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成27年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成28年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

② 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は現金が500万円となっている。

第53表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成27年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成28年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第54表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:円)

会計別 \ 年度	平成27年度	平成26年度
一 般 会 計	648,449,579	583,050,323
国民健康保険事業会計	297,468,694	277,896,091
後期高齢者医療会計	20,973,688	35,250,064
介護保険事業会計	89,090,039	92,688,836
羽村駅西口土地区画 整理事業会計	32,630,134	4,525,750
下水道事業会計	8,959,758	8,339,756
合 計	1,097,571,892	1,001,750,820

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

当年度の土地及び建物の状況は、第55表のとおりであり、行政財産の主な増加の理由は、富士見公園第三駐車場用地の買戻し、建物が都営神明台3丁目アパート内の福祉作業所を学童保育クラブへ用途変更したことに伴う普通財産からの変更増、羽村東小学校の体育倉庫の新築などによるものである。

また、普通財産の主な減少の理由は、貸付地である私立さくら保育園の一部を道路用地に分筆したことなどによるものである。

第55表 公有財産の状況

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	平成27年度	平成26年度	増 減	平成27年度	平成26年度	増 減
行 政 財 産	524,294.24	521,853.31	2,440.93	154,533.40	154,328.16	205.24
普 通 財 産	68,369.31	68,543.07	△ 173.76	1,010.07	1,152.74	△ 142.67
合 計	592,663.55	590,396.38	2,267.17	155,543.47	155,480.90	62.57

② 出資による権利

当年度の出資による権利は、第56表のとおり増減がなかった。

出資金の総額は、6,016万円(9件)となっている。

第56表 出資による権利

(単位:円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
公益財団法人 東京都都市づくり公社	500,000	0	500,000
公益財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
東京都酪農業協同組合	210,000	0	210,000
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	60,160,000	0	60,160,000

※ 株式会社コナモーレは株券で保有

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品は、前年度(478点)より31点減の447点となっている。

増加したものは、軽自動車、大型冷凍庫、ピアノ、耐火金庫など計26点で、減少したものは、複写機、展示用動物など計57点である。

9 総括的審査意見

平成 27 年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は 230 億 1,900 万 4,628 円、歳出は 222 億 8,599 万 5,049 円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は 10 億 3,689 万 3,842 円(4.7%)の増加、歳出は 9 億 1,472 万 3,586 円(4.3%)の増加となっている。

特別会計決算における歳入は 133 億 2,238 万 3,821 円、歳出は 128 億 7,326 万 1,508 円で、前年度と比較すると、歳入は 11 億 1,749 万 1,705 円(9.2%)増加し、歳出は 10 億 8,706 万 9,889 円(9.2%)増加している。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が 363 億 4,138 万 8,449 円、歳出は 351 億 5,925 万 6,557 円となり、前年度と比較すると、歳入は 21 億 5,438 万 5,547 円(6.3%)増加し、歳出は 20 億 179 万 3,475 円(6.0%)増加している。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は 11 億 8,213 万 1,892 円で、前年度と比べて 1 億 5,259 万 2,072 円増加し、実質収支額も 10 億 9,757 万 1,892 円で、前年度と比べて 9,582 万 1,072 円増加している。

なお、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は 107 億 9,606 万 928 円で、前年度と比較して、2 億 6,709 万 7,400 円(2.4%)減少している。

市民税については、賃上げ効果により個人所得が若干伸びたことから、個人分は前年度と比較して 6,083 万 8,944 円(1.8%)の増加となったが、法人分については税制改正による法人税割の一部国税化や消費税率引上げ後の反動減の影響などにより、前年度と比較して 2 億 6,986 万 3,415 円(18.4%)の減少となっている。

固定資産税は、土地については増となったものの、家屋については評価替えに伴う在来分家屋の減価による減、償却資産については市内企業の設備投資が低調であったことによる減などから、全体では 4,253 万 9,793 円(0.9%)の減少となっている。

軽自動車税については、軽四輪乗用車の保有台数の増加により、350 万 273 円(5.2%)の増加となっている。

市たばこ税は、喫煙環境の変化や健康意識の高まりなどにより売上本数が減少したことから、1,529 万 4,099 円(3.1%)の減少となっている。

歳入全体に占める市税の割合は 46.9%で、前年度(50.3%)を 3.4 ポイント下回るものとなっている。

なお、市税の収納率は、全庁的な市税等滞納整理特別対策を継続して実施するとともに、新たな滞納の抑制に主眼をおいた現年度対策の推進など、関係職員が粘り強く自主財源の確保に努めた結果、現年度分の収納率が前年度と同率の 99.1%、滞納繰越分の収納率については 33.0%と前年度(31.3%)を 1.7 ポイント上回っており、全体では 97.5%と前年度(97.3%)を 0.2 ポイント上回った。今後においても収納率のさらなる向上のため、一層の努力を望むものである。

市債は 1 億 7,800 万円で、前年度(6 億 5,500 万円)と比べて 4 億 7,700 万円(72.8%)減少している。

地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算をみると、歳入全体に占める自主財源の割合は 60.1%で、前年度(60.9%)と比べて 0.8 ポイント減少している。一般財源の割合は 66.2%で、前年度(66.9%)と比べて 0.7 ポイント減少している。

経常的収入の割合は 76.1%で、前年度(77.7%)と比べて 1.6 ポイント減少している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)でみると、義務的経費の構成割合は 50.0%で、前年度(106 億 7,304 万 7 千円)と比べて 3 億 3,096 万 6 千円(3.1%)増の 110 億 401 万 3 千円となった。一方、投資的経費の構成割合は 6.4%で、前年度(12 億 1,008 万 3 千円)と比べて 2 億 621 万 2 千円(17.0%)増の 14 億 1,629 万 5 千円となっている。

義務的経費である人件費は 34 億 752 万 8 千円で、職員給が減少したものの、委員等報酬

及び退職手当組合負担金の増加などにより、前年度(33億7,257万9千円)と比べて3,494万9千円(1.0%)増加している。人件費比率としては15.5%であり、前年度(15.8%)と比べて0.3ポイント下回っている。

扶助費は63億9,069万1千円で、前年度(60億6,575万9千円)と比べて3億2,493万2千円(5.4%)増加している。これは、子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い、私立保育園運営費や施設型給付費等が増加するとともに、生活保護費や障害福祉サービス費なども増加したことなどによるものである。扶助費の構成比は29.0%で、歳出決算総額の4分の1以上を占めるものとなっている。

投資的経費の普通建設事業費は14億1,629万5千円で、前年度(12億1,008万3千円)と比べて2億621万2千円(17.0%)増加している。主な普通建設事業は、私立保育園施設整備費補助金、富士見公園整備事業、小中学校体育館改修工事(非構造部材対策)、庁舎太陽光発電システム等設置工事、スイミングセンター空調等改修工事などである。

平成27年度末の一般会計の基金残高は53億6,756万6,734円で、前年度末(55億1,197万6,156円)と比較して1億4,440万9,422円減少している。

このうち、財政調整基金は当初予算において9億5,455万円を取り崩したが、年度途中で1億5,582万円を繰戻すとともに、4億4,489万2千円を積み立てたことにより、平成27年度末残高は25億5,766万8,305円となっている。

また、特定目的基金は2億5,060万円を取り崩した一方で、公共施設整備基金、教育振興基金及び羽村駅西口都市開発整備基金等へ積極的に積立てを行った結果、平成27年度末現在高は28億774万429円となっている。

なお、特別会計基金の平成27年度末残高は1億9,400万5,756円となり、前年度末残高と比較して8,533万9千円の増となっている。

平成27年度の財政状況について、決算(普通会計)の主要財政指標でみると、実質収支比率は5.8%で、前年度(5.3%)と比較して0.5ポイントの増加となっている。

財政力指数は0.985(3カ年平均)で、前年度(0.956)と比較して0.029ポイント上回っており、単年度の指数は1.031(前年度0.971)となっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率は96.7%で、前年度(92.3%)と比較して4.4ポイント増加している。

公債費負担比率は8.0%で、前年度と比べて0.4ポイント減少し、依然として低い数値を維持している。

特別会計については、国民健康保険事業会計は被保険者の減少などに伴い、国民健康保険税が減少となる一方で、対象医療費の拡大に伴う共同事業交付金の大幅な増などにより、歳入は前年度を大幅に上回り、保険給付費や介護納付金などが減となる一方で共同事業拠出金が大幅に増となったことなどにより、歳出も前年度を大幅に上回る決算となっている。

後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加に伴い、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となっている。

介護保険事業会計は、第1号被保険者数の増加や保険料の改定などに伴い、歳入は前年度を上回り、歳出も高齢化の進展に伴い、引き続き保険給付費が増となったことから、前年度を上回るものとなっている。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、羽村大橋周辺及びしらうめ保育園周辺における建物等の移転、道路築造工事に着手したことに伴う事業費の増などにより、歳入・歳出ともに前年度を上回るものとなっている。

下水道事業会計は、汚水管長寿命化TVカメラ調査委託料や汚水管長寿命化内面補修工事費の増などにより、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となっている。

以上が、平成 27 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。また、各部・課の成果についてのヒアリングも実施した。

これらの審査の結果、平成 27 年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

以下に総括的な意見等をまとめることとしたい。

平成27年度は、「第五次羽村市長期総合計画」前期基本計画(5か年)の4年目にあたり、仕上げ段階に至る重要な年であるとともに、平成29年度を初年度とする後期基本計画の策定に向け、準備を進めていく年であることから、特に、実施計画事業については、優先的に予算化するとともに、将来を見据えたこれからのまちづくりの柱となる、「市民生活の安全と安心」、「都市基盤整備」、「産業の活性化」、「市民活動の活性化」、「生涯学習の推進」、「地球温暖化対策」の6つの施策について、積極的に予算化を図ったものになっている。

このような中、市では、不透明な社会経済情勢を十分に認識し、行財政改革を継続するとともに、小さな経費で大きな成果をあげることを基本とし、市民福祉の向上に努めており、計画された事務事業が着実に実施されている。

市では、これまでも継続して行財政改革に取り組み、財源の確保と経常経費の削減に努め、行政サービスの充実を目指した市政運営を推進してきたことは評価するものである。

しかしながら、今後は、少子化・超高齢化を背景として医療・介護・少子化対策といった社会保障経費や老朽化に伴う公共施設の改修などに要する経費も増大することが予想される。

そのため、引き続き、歳入確保、経常経費の削減を推し進め、健全で安定的な財政基盤を強化し、時代の変化に即応した適切な行政サービスを提供できるよう、職員が一丸となって創意工夫を凝らし行財政改革に邁進されることを要望する。

なお、決算等審査における個別の意見等は以下のとおりである。

- 歳入の根幹である市税収入の確保は、健全で安定的な財政基盤を強化していくために重要な課題である。平成27年度の市税収入は、前年度に比べ減っているものの収納率については、前年度に比べ、0.2ポイント増の97.5%となっている。これは、全庁一丸となり管理職及び動員職員による臨戸訪問等の特別対策を行うなど創意工夫した取組みの成果である。今後も、継続して「財源確保」と「納税の公平性確保」に努められたい。
- 「地方創生元年」と言われる中、羽村市では、東京都内ではいち早く平成27年9月に「長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画」を策定した。この計画には、本市の特色や個性を十分に生かし、自然環境と都市環境が調和した、職住接近の、コンパクトでちょうどいいまちづくりを更に進めていくとある。独自の先駆的な地方創生策を積極的に推進し、将来に向けて、市民等に選択され定住促進につながることを期待するものである。
- 本市においては、地球温暖化対策を予算の重要施策の一つとして掲げ、これまでも先進的な施策に取り組んできたが、平成27年12月にAZEMSを稼働させた。これは、市庁舎屋上の太陽光発電設備により発電した電力を二段に配した蓄電設備に備え、二酸化炭素排出量ゼロの再生可能エネルギーのみで稼働する「電気バスはむらん」等の走行を実現したもので、本市独自のコンパクトでスマートな交通システムであり、評価するところである。
- 本年7月の厚生労働省の発表によると、日本人の平均寿命は男性が80.79歳、女性が87.05歳と過去最高を更新した。この報道とともに話題になったのが「健康寿命」であるが、「高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画」（平成27年3月策定）によると、本市の健康寿命は都平均より長いとある。これは、福祉・健康・教育など様々な分野が協働して行う本市の施策の成果であると同うことができる。超高齢化の中で、社会保障費の増加等に伴う特別会計の繰出金の伸びなど想定される場所でもあるが、その抑制策としても、この「健康寿命」の延伸を図り、高齢者が安心して住み続けることができるよう、介護予防施策をはじめとする各種施策に取り組んでいただきたい。
- 市では、平成28年3月に「産業振興計画」を策定し、工業・商業・農業・観光の各分野を合わせ一体的な計画に体系づけ、各産業分野において活性化に向けた各種施策を推進するとともに、各産業分野が横断的に連携することで、相乗的に市内産業全体が発展することを目指している。市では、これまでも企業活動支援等の産業活性化策により市内産業を育成してきたが、平成27年度からは創業支援にも力を入れた。長期的な視点でさらに財源を確保していくためにも、各分野の連携を促進する施策等に力を入れていただきたい。
- 子ども家庭支援センターに寄せられる相談は、平成27年度には7千件を超え、10年前の2千件台から大幅に増加している。核家族化の進展、地域社会のつながりの希薄化、共働き家庭の増加など、子どもと子育て家庭を取り巻く環境が変化する中で、相談内容は多岐に渡っていることから、今後も、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対する切れ目のない支援のため、子ども家庭部、福祉健康部、教育委員会などの関係部署間の組織横断的な支援を強化されたい。
また、平成27年4月にスタートした「子ども・子育て支援新制度」については、大きな混乱もなく円滑な導入がなされたようだが、今後も引き続き、市内事業者と情報共有を図りつつ、子ども・子育て支援施策の推進に努められたい。

水道事業会計決算審査意見書



羽 監 発 第 15 号
平成 28 年 8 月 25 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川邊 慶之助

羽村市監査委員 橋 本 弘 山

平成27年度羽村市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成27年度羽村市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	57
1 審 査 の 対 象	57
2 審 査 の 期 間	57
3 審 査 の 手 続	57
第2 審 査 の 結 果	57
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	57

平成27年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

羽村市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成28年7月7日から平成28年8月19日まで

(説明聴取日:平成28年7月21日)

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第3 決算の概要及び意見

第1表のとおり、平成27年度末の給水人口は56,178人、給水栓数は29,096栓で、前年度と比べて給水人口は140人(0.2%)の減少、給水栓数については168栓(0.6%)の増加となっている。

年間配水量は653万170 m^3 、これに対して料金の対象となる有収水量については600万238 m^3 で、年間配水量、有収水量とも前年度と比べて減少している。

また、1日最大配水量は1万9,720 m^3 で、前年度と比べて20 m^3 (0.1%)増加しており、1日平均配水量は1万7,842 m^3 で、前年度と比べて92 m^3 (0.5%)減少している。

なお、有収率は91.9%となっている。

第1表 給配水の状況

区 分	単 位	平成27年度	平成26年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	56,178	56,318	△ 140	△ 0.2	
年度末給水栓数	栓	29,096	28,928	168	0.6	
配水量	総 量	m ³	6,530,170	6,545,880	△ 15,710	△ 0.2
	1 日 平 均	m ³	17,842	17,934	△ 92	△ 0.5
	1 日 最 大	m ³	19,720	19,700	20	0.1
有 収 水 量	m ³	6,000,238	6,062,854	△ 62,616	△ 1.0	
有 収 率	%	91.9	92.6	△ 0.7	-	
受 水 量	m ³	300	500	△ 200	△ 40.0	

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

総収益は10億3,797万2,464円で、前年度と比較して1,014万2,561円減少している。これは、その他の営業収益(消火栓維持管理負担金の減)、長期前受金戻入の減などによるものである。また、給水収益については9億3,511万2,644円で、前年度と比べて0.2%、金額にして170万6,794円減少した。

総費用は8億3,767万6,734円で、前年度と比べて5,089万1,750円(5.7%)減少しており、取水及び送水ポンプ分解整備修繕費や減価償却費、企業債の支払利息などが減少したことが主な要因となっている。

総収益から総費用を引いた純利益は2億29万5,730円で、前年度と比べて4,074万9,189円増加している。

第2表 収益的収入及び支出(消費税抜き)

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	前年度との比較	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減	増 減 率
総 収 益		1,037,972,464	1,048,115,025	△ 10,142,561	△ 1.0
うち給水収益		935,112,644	936,819,438	△ 1,706,794	△ 0.2
総 費 用		837,676,734	888,568,484	△ 50,891,750	△ 5.7
純 利 益		200,295,730	159,546,541	40,749,189	-

有収水量1m³当たりの収益費用は、第3表のとおりである。

供給単価とは水道料金の1m³当たりの平均単価であり、また、給水原価とは水道水を作るのに要した1m³当たりの費用である。

当年度の供給単価は155.85円で、前年度より1.33円増加し、給水原価については124.05円で、前年度より11.62円減少している。

この結果、1m³当たりの利益は31.80円となり、前年度より12.95円の増加となっている。

第3表 有収水量1㎡当たりの収益費用比較表(消費税抜き)

(単位:円・%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	前年度との比較	
				増減	増減率
供給単価		155.85	154.52	1.33	0.9
給水原価		124.05	135.67	△ 11.62	△ 8.6
差引収益		31.80	18.85	12.95	-

給水原価対象費用を性質別に分類すると、第4表のとおりである。

最も大きな割合を占めているのが、減価償却費で、次いで委託料、支払利息及び企業債取扱諸費の順となっている。

第4表 性質別費用分類表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較		
		給水原価 対象費用	㎡当たり 給水原価	給水原価 対象費用	㎡当たり 給水原価	給水原価対象 費用増減額	給水原価対象 費用増減率	㎡当たり給 水原価増減
人件費		61,464,450	10.25	76,144,195	12.56	△ 14,679,745	△ 19.28	△ 2.31
動力費		56,680,389	9.45	64,738,518	10.68	△ 8,058,129	△ 12.45	△ 1.23
薬品費		1,207,870	0.20	1,104,600	0.18	103,270	9.35	0.02
受水費		24,817,689	4.13	24,753,040	4.08	64,649	0.26	0.05
光熱水費		1,704,844	0.29	2,238,777	0.37	△ 533,933	△ 23.85	△ 0.08
通信運搬費		745,637	0.12	1,043,485	0.18	△ 297,848	△ 28.54	△ 0.06
委託料		120,172,227	20.03	126,569,221	20.88	△ 6,396,994	△ 5.05	△ 0.85
修繕費		21,979,619	3.66	44,184,937	7.28	△ 22,205,318	△ 50.26	△ 3.62
材料費		773,188	0.12	132,776	0.03	640,412	482.33	0.09
減価償却費		332,053,722	55.34	342,914,315	56.56	△ 10,860,593	△ 3.17	△ 1.22
資産減耗費		7,023,249	1.17	9,983,683	1.64	△ 2,960,434	△ 29.65	△ 0.47
支払利息及び 企業債取扱諸費		110,127,124	18.36	121,866,982	20.11	△ 11,739,858	△ 9.63	△ 1.75
その他経費		5,562,937	0.93	6,858,394	1.12	△ 1,295,457	△ 18.89	△ 0.19
合計		744,312,945	124.05	822,532,923	135.67	△ 78,219,978	△ 9.51	△ 11.62

財政状況については、第5表のとおりである。

資産の部の合計は68億8,506万4,869円で、前年度(69億5,184万3,650円)と比べて6,677万8,781万円(1.0%)の減少となっている。これは、有形固定資産の減価償却によることが大きな要因である。なお、流動資産のうち、現金預金は前年度(2億5,490万9,443円)と比べて6,391万4,137円増加し、3億1,882万3,580円となっている。

負債の部の合計は39億7,174万7,134円で、前年度(42億3,882万1,645円)と比べて2億6,707万4,511円(6.3%)減少している。これは主に企業債の償還によるものである。

なお、資本の部の合計は29億1,331万7,735円となっている。

水道事業は、生命、暮らしを守るライフラインとして市民生活を支え、また、市内の産業を支える重要な役割を担っている。

水の安全については、通常の水質検査に加えて放射能測定検査を継続して定期的実施し、その結果を広報はむらや市公式サイトで市民に公表している。

また、水道原水の良質さ、水道水のおいしさを再認識してもらうことを目的に、ペットボトル水「水はむら」を製造・販売しており、羽村市の水道水が安全でおいしい水であることを広くPRするなど、営業活動にも積極的に努めている。

東日本大震災や熊本大地震のような近年発生している大地震などにも備え、安定した水道水の供給を行うため、当年度も引き続き老朽管等の管種替え及び布設工事により計画的に管路の延命化と耐震化を進めているが、今後も必要な施設の更新及び耐震化を早期に着実に進められたい。

水道料金については、大口使用者の撤退や自己水源を活用する企業などの影響、節水型家電の普及や市民の節水意識の高まりなど、様々な理由が複合的に影響し、年々使用水量が減少傾向にある中、平成26年4月に料金改定を実施し一定収益を確保したところであるが、適宜適切な料金体系の見直しを図っていくことができるよう、今後の使用者動向にも注視されたい。

水道事業の経営については、公営企業としての使命を果たすため、安全で良質な水の安定供給を維持する一方、合理化や経費節減などの経営努力を行うことが肝要である。今後の水道事業の経営を維持していくため、さらに継続的に内部努力を怠ることなく経費の節減に努め、企業経営としての収支バランスを考慮し、経営の効率化と長期的な安定・安心な水の供給を目指し、健全な水道事業経営を維持することを期待したい。

第5表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	318,823,580		254,909,443		63,914,137	
2 未収金	68,997,152		69,774,060		△ 776,908	
3 貯蔵品	3,603,995		3,656,235		△ 52,240	
流動資産合計	391,424,727	5.7	328,339,738	4.7	63,084,989	
II 固定資産						
1 有形固定資産	6,493,640,142		6,623,503,912		△ 129,863,770	
固定資産合計	6,493,640,142	94.3	6,623,503,912	95.3	△ 129,863,770	
資産の部合計	6,885,064,869	100.0	6,951,843,650	100.0	△ 66,778,781	△ 1.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 企業債	347,202,472		348,835,931		△ 1,633,459	
2 未払金	95,020,145		48,238,681		46,781,464	
3 引当金	6,457,000		4,490,000		1,967,000	
4 預り金	103,446		99,607		3,839	
流動負債合計	448,783,063	6.5	401,664,219	5.8	47,118,844	
II 固定負債						
1 企業債	3,012,313,025		3,289,515,497		△ 277,202,472	
固定負債合計	3,012,313,025	43.8	3,289,515,497	47.3	△ 277,202,472	
III 繰延収益						
1 長期前受金	510,651,046		547,641,929		△ 36,990,883	
繰延収益合計	510,651,046		547,641,929		△ 36,990,883	
負債の部合計	3,971,747,134	57.7	4,238,821,645	61.0	△ 267,074,511	△ 6.3
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	2,510,259,464		1,831,274,527		678,984,937	
II 剰余金						
1 資本剰余金	40,916,000		40,916,000		0	
2 利益剰余金	362,142,271		840,831,478		△ 478,689,207	
資本の部合計	2,913,317,735	42.3	2,713,022,005	39.0	200,295,730	
負債・資本合計	6,885,064,869	100.0	6,951,843,650	100.0	△ 66,778,781	△ 1.0

**平成27年度羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書**

発行日 平成28年8月
発行 羽村市監査委員
〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30
TEL 042-555-1111（代表）
編集 羽村市監査委員事務局